



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2022年度決算説明会資料

2023年6月12日（月）

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2023年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況①	P11
貸出金の状況②	P12
与信関係費用の状況	P13
有価証券の状況	P14
自己資本比率	P15
連結決算の状況	P16
株主還元・ROE	P17
2024年3月期の業績予想①	P18
2024年3月期の業績予想②	P19

第2章 主な業務運営施策

前中期経営計画の振り返り	P21
長期ビジョン	P22
中期経営計画	P23
営業推進態勢	P24
法人戦略①	P25
法人戦略②	P26
個人戦略①	P27
個人戦略②	P28
地域活性化戦略	P29
グループ戦略①	P30
グループ戦略②	P31
チャネル戦略	P32
デジタル戦略	P33
人材戦略	P34
有価証券戦略	P35
アライアンス戦略①	P36
アライアンス戦略②	P37
サステナビリティ戦略	P38
経営管理態勢	P39



第1章 2023年3月期の実績

利益の状況①

- ・資金利益は、貸出金利息の増加などにより、前年比**9億円増加**の**403億円**。3年連続の増益
- ・役務取引等利益は、市場の不安定な動きにより投信販売手数料が伸び悩み、前年比**2億円減少**の**98億円**
- ・経費は、前年の新本店ビル開業に伴う消費税の相殺要因剥落により税金が増加、前年比**8億円増加**の**343億円**
- ・実質業務純益は、前年比**9億円減少**の**146億円**

2023年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	490	△1
資金利益	2	403	9
役務取引等利益	3	98	△2
その他業務利益	4	△11	△8
(債券5勘定戻)	5	△6	△2
(金融派生商品収益等)	6	△5	△5
経費 (△)	7	343	8
うち人件費(△)	8	166	0
うち物件費(△)	9	154	△2
コア業務純益	10	152	△6
実質業務純益	11	146	△9

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V要因)	5.8億円
同 (R要因)	9.9億円
有価証券利息 (V要因)	11.7億円
同 (R要因)	4.7億円

(主な減少要因)

外貨調達	17.9億円
------	--------

【役務取引等利益】

法人関連	3.7億円
預り資産	△4.1億円

【債券関係損益】

売却益	81.7億円
売却損 (△)	80.3億円
償還損 (△)	4.1億円

【経費】

人件費	0.8億円
物件費	△2.1億円
税金	9.8億円
(うち消費税の相殺要因剥落)	8.8億円)



利益の状況②

- ・与信関係費用は、コロナ禍の影響後退に伴い一般貸倒引当金を一部取崩したことなどから、前年比 **13 億円減少の 9 億円**
- ・株式関係損益は、前年比 **1 億円増加の 5 億円**
- ・経常利益は、前年比 **22 億円増加の 143 億円**となり、3年連続増益
- ・当期純利益は、前年比 **20 億円増加の 103 億円**となり、中期経営計画「MVP 70」の目標 **100 億円**を上回る

2023年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△2	△7
業務純益	2	149	△2
臨時損益	3	△5	24
株式関係損益(株式3勘定戻)	4	5	1
不良債権処理費用 (△)	5	16	△6
その他	6	4	16
うち退職給付費用(△)	7	0	1
うち償却債権取立益	8	3	0
経常利益	9	143	22
特別損益	10	△0	△0
税引前当期純利益	11	143	22
法人税等合計(△)	12	39	1
当期純利益	13	103	20
(参考)与信関係費用 (△)	14	9	△13

前年比増減要因

【与信関係費用】 9億円 (前年比△13億円)
一般貸倒引当金繰入額 △2億円 (△7億円)
 コロナ禍の影響後退に伴い、一部取崩し
不良債権処理費用 16億円 (△6億円)
 (個別貸倒引当金繰入額 15億円 (△5億円))
 資金繰り支援・本業支援により、破綻等が抑制

【株式関係損益】
 株式等売却益 10.3億円 (+0.1億円)
 株式等売却損(△) 4.0億円 (+0.7億円)
 株式等償却(△) 0.4億円 (△2.3億円)

【その他臨時損益】
 繰延消費税 (△) - 億円 (△20.1億円)
 前年は新本店竣工に伴い計上

貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比673億円（年率1.7%）増加の3兆9,216億円
- ・ポストコロナを見据えた資金ニーズに対応し、事業性貸出は増勢を堅持。非事業性貸出は年率0.6%増加
- ・県内シェアは、19.82%

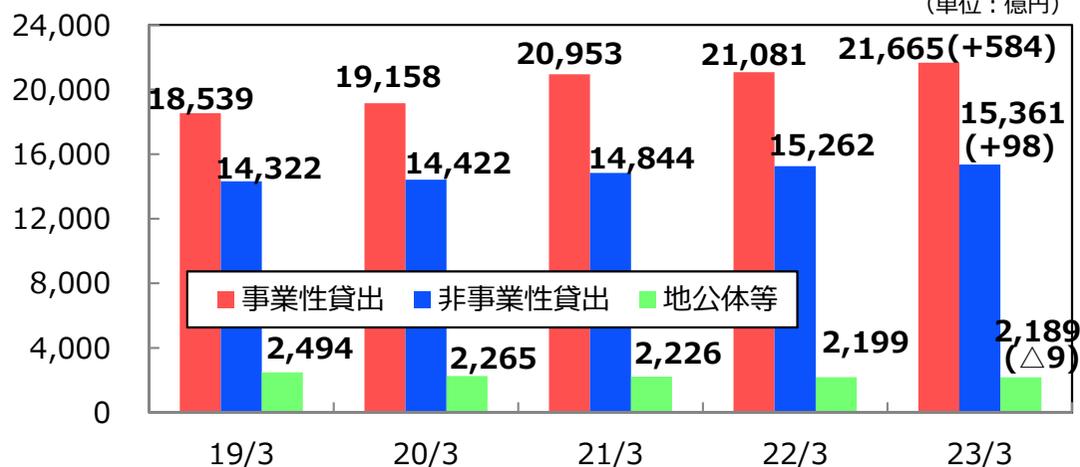
貸出金の推移

(単位:億円)

項 目	2019/3	20/3	21/3	22/3	23/3	
期 末 残 高	35,355	35,845	38,023	38,543	39,216	
増 加 額	646	490	2,177	520	673	
伸 び 率	1.8%	1.3%	6.0%	1.3%	1.7%	
残 高 内 訳	事業性貸出	18,539	19,158	20,953	21,081	21,665
	非事業性貸出	14,322	14,422	14,844	15,262	15,361
	地公体等	2,494	2,264	2,225	2,199	2,189

貸出金内訳の推移

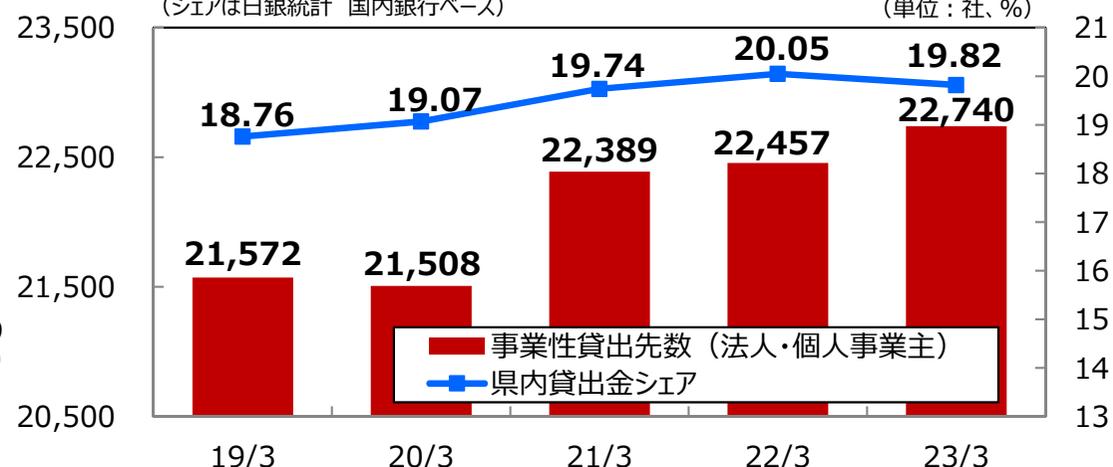
(単位:億円)



事業性貸出先数および県内貸出金シェアの推移

(シェアは日銀統計 国内銀行ベース)

(単位:社、%)





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比1,092億円（年率2.2%）増加の4兆9,069億円
- ・預り資産残高は、前年比717億円（年率7.5%）増加の1兆236億円

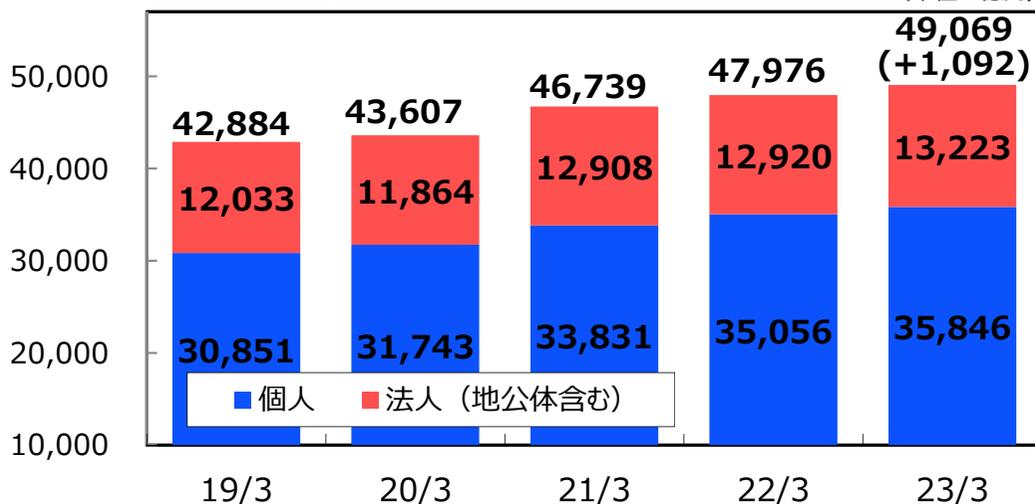
預金等の推移

(単位:億円)

項目	2019/3	20/3	21/3	22/3	23/3
預金等残高(未残)	42,884	43,608	46,740	47,976	49,069
伸び率	1.8%	1.6%	7.1%	2.6%	2.2%
内訳					
預金残高(未残)	41,310	42,149	45,917	47,634	48,808
NCD残高(未残)	1,574	1,458	823	342	260
預り資産残高	8,228	8,281	8,964	9,518	10,236
伸び率	5.9%	0.6%	8.2%	6.1%	7.5%

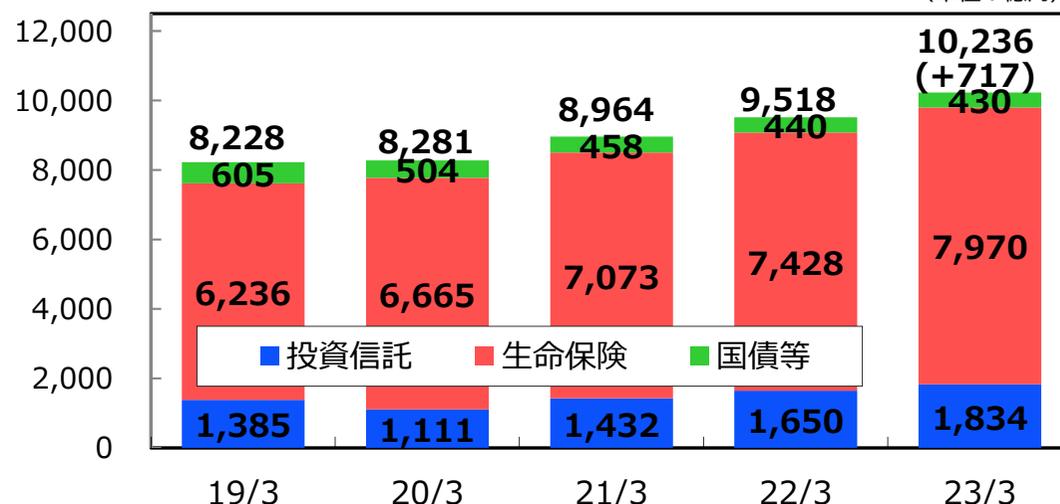
預金等残高の推移

(単位:億円)



預り資産残高の推移

(単位:億円)





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **642億円**（年率 **1.6%**）の増加
- ・貸出金利回りは、**2.7**ベースポイント改善

期中平残

(単位：億円)

項目	2023年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	38,480	642	1.6%
有価証券	8,048	1,192	17.3%
預金等 (NCDを含む)	48,384	1,145	2.4%

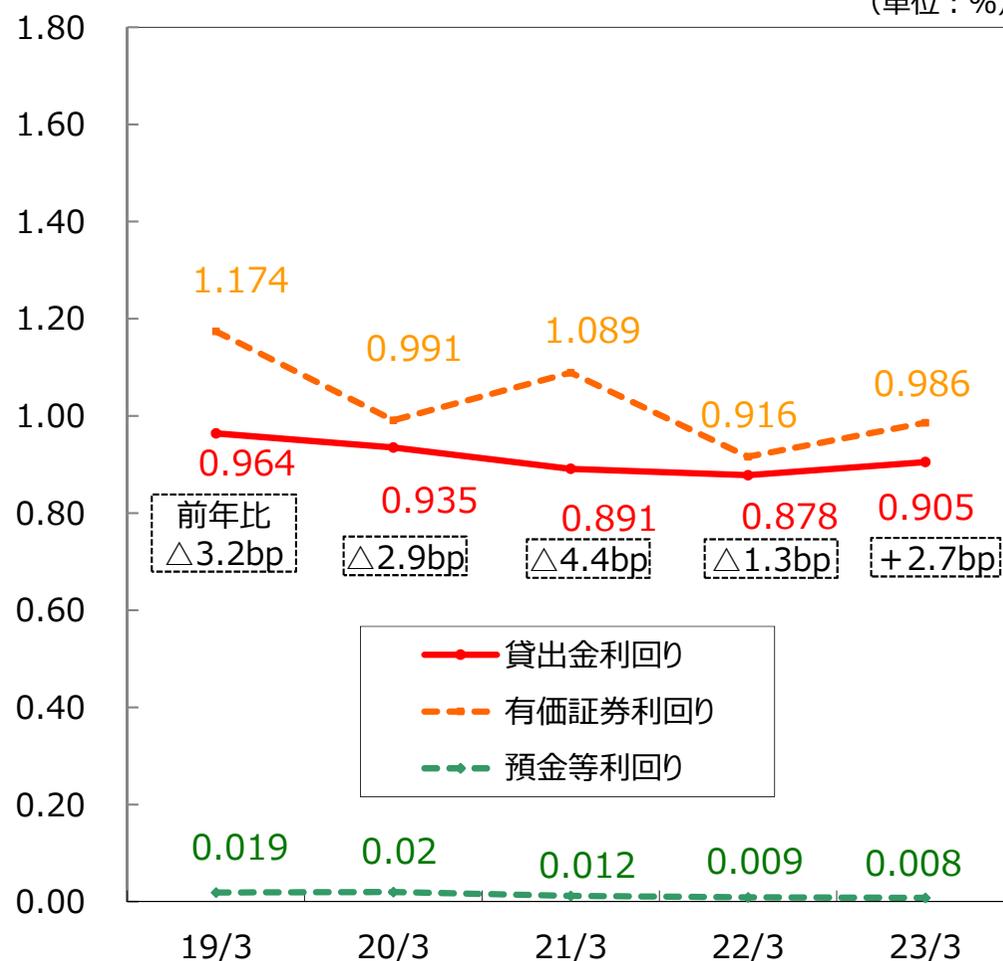
利回り等

(単位：%)

項目		2022年3月期	前年比
資金運用利回り	1	0.911	0.021
貸出金利回り	2	0.905	0.027
(円貸出金利回り)	3	(0.857)	(△0.013)
有価証券利回り	4	0.986	0.070
預金等利回り	5	0.008	△0.001
<預金等貸出金利回差>	6	0.897	0.028
資金調達原価	7	0.732	0.070
総資金利鞘	8	0.179	△0.049

利回り等推移

(単位：%)



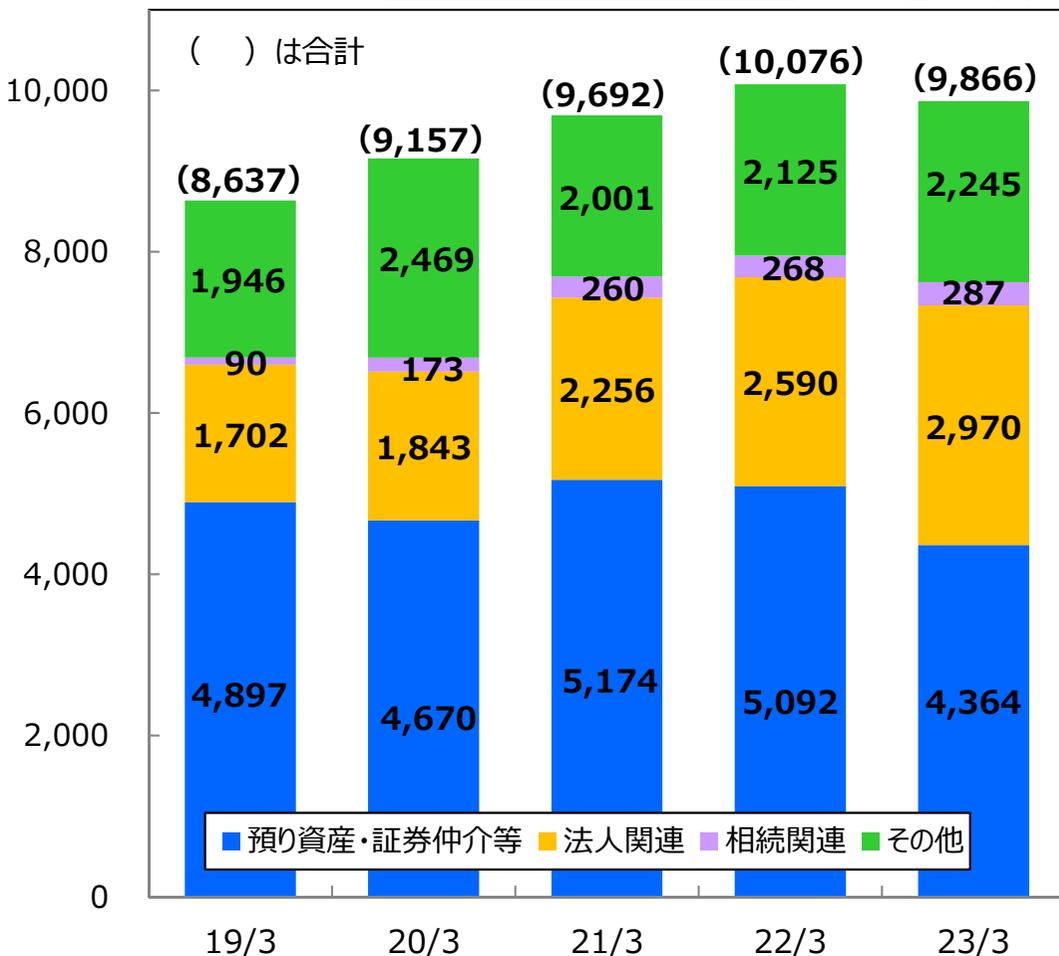


役務取引等利益の推移①

- ・役務取引等利益は前年比減少となるも、法人関連手数料が伸長し、過去2番目となる水準を確保
- ・市場の不安定な動きにより投資信託販売が伸び悩み、預り資産手数料は減少を余儀なくされる

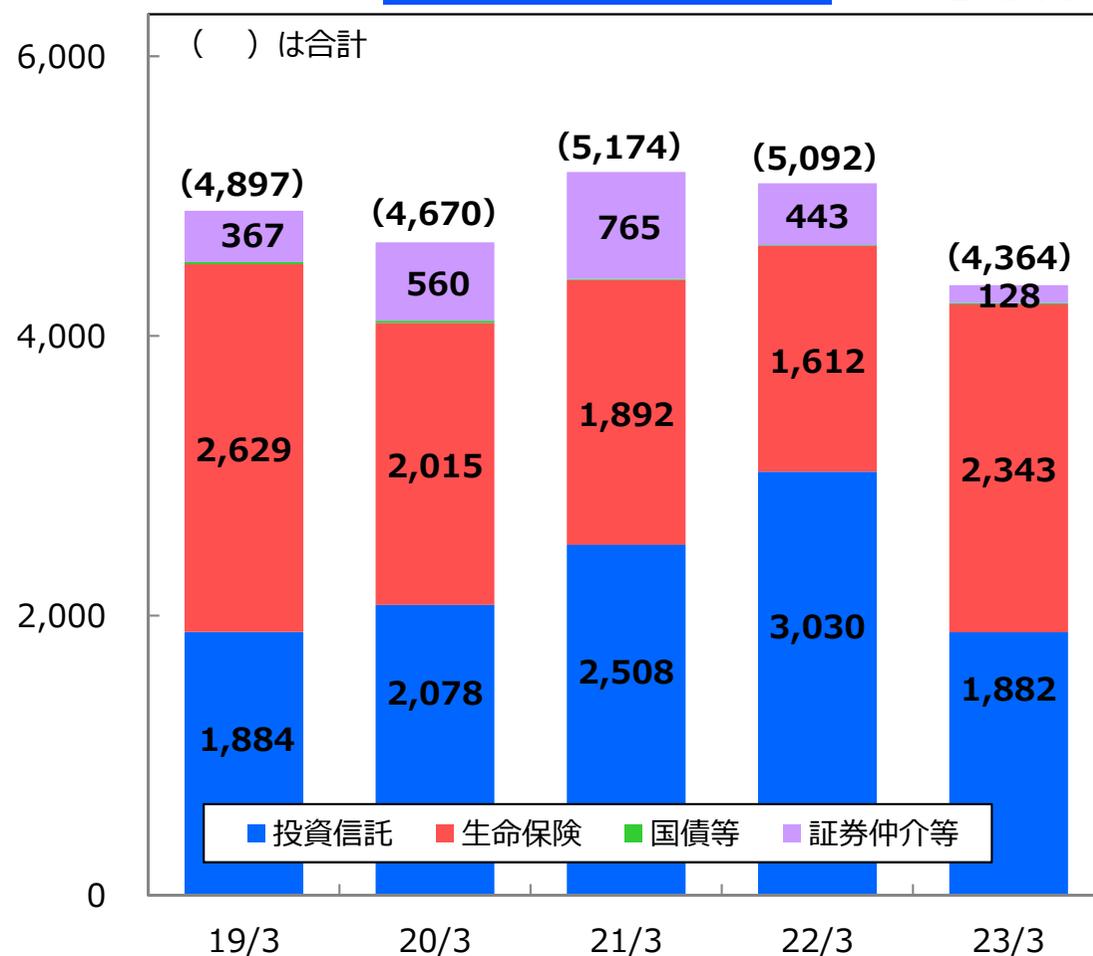
役務取引等利益

(単位：百万円)



預り資産手数料

(単位：百万円)



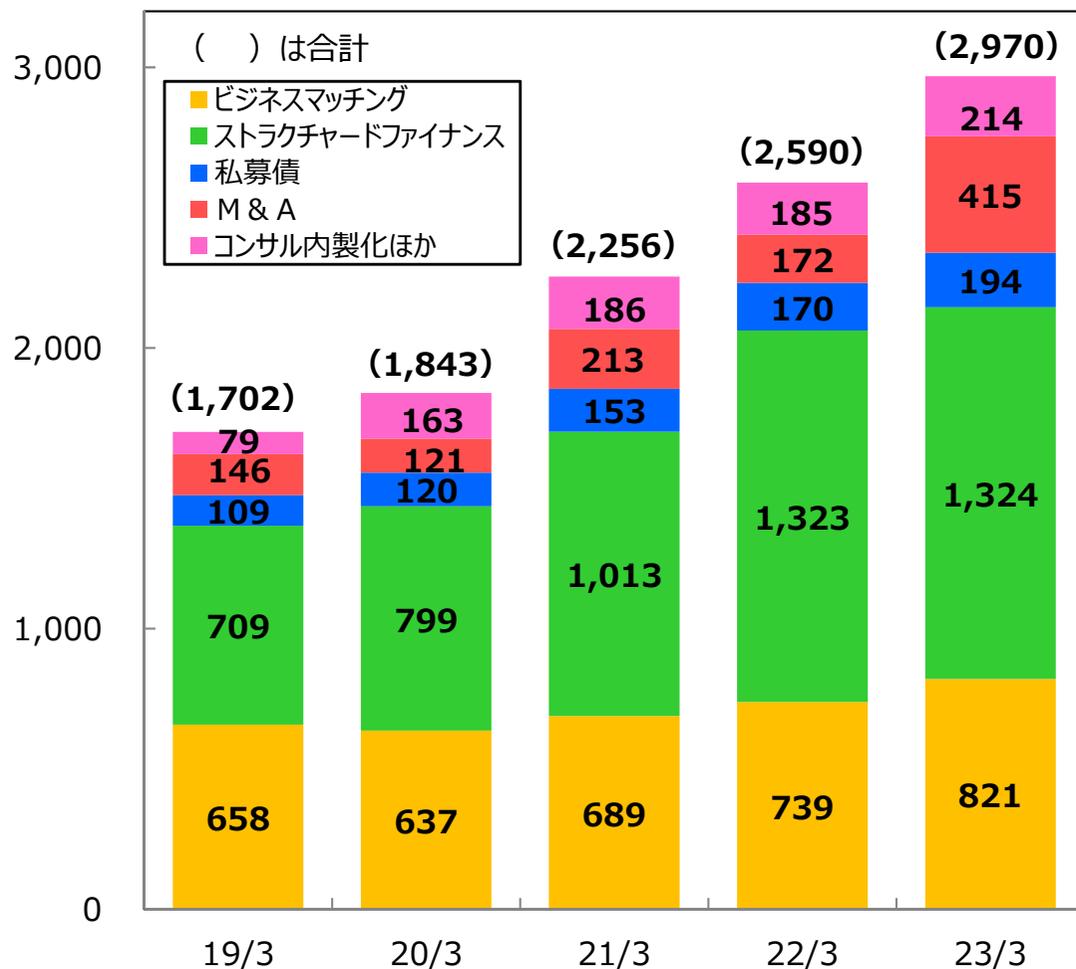


役務取引等利益の推移②

- ・営業態勢の継続的な強化により、法人関連手数料は10年連続で拡大
- ・相続ビジネスは、お客さまへの認知・浸透が定着するなか増勢にて推移

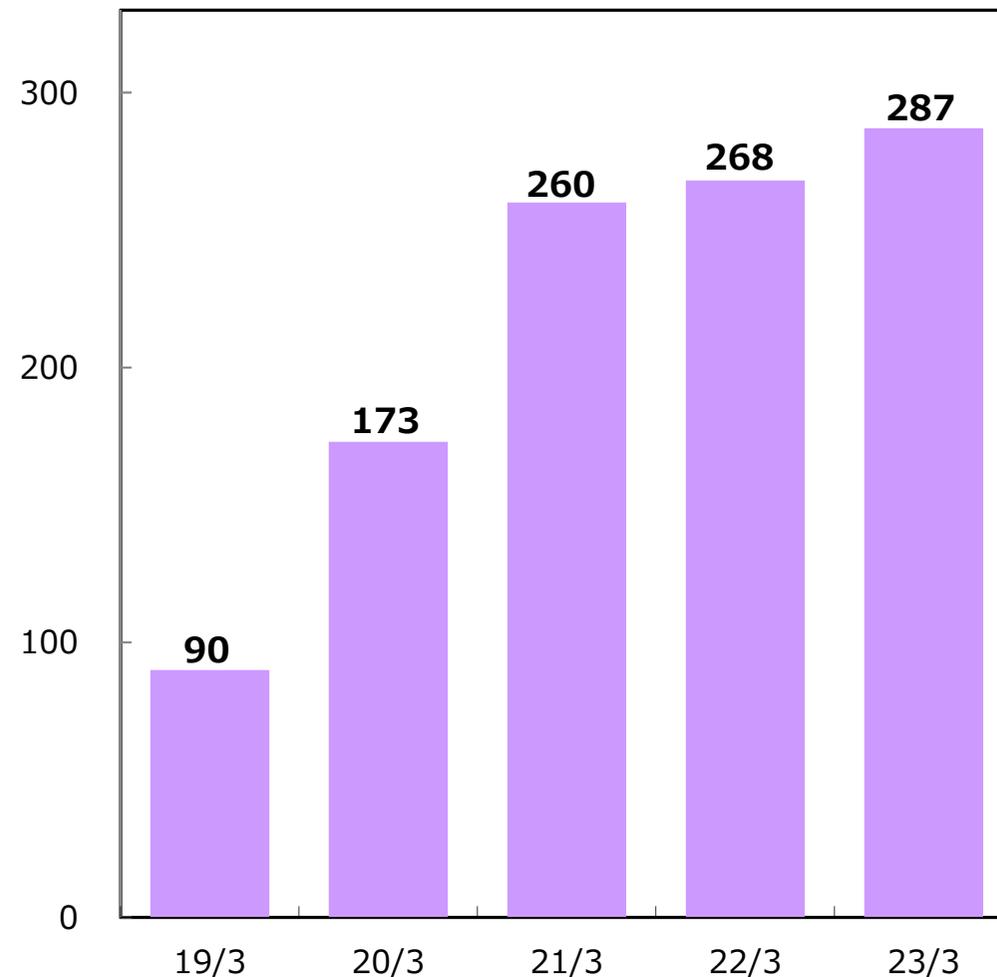
法人関連手数料

(単位：百万円)



相続関連手数料

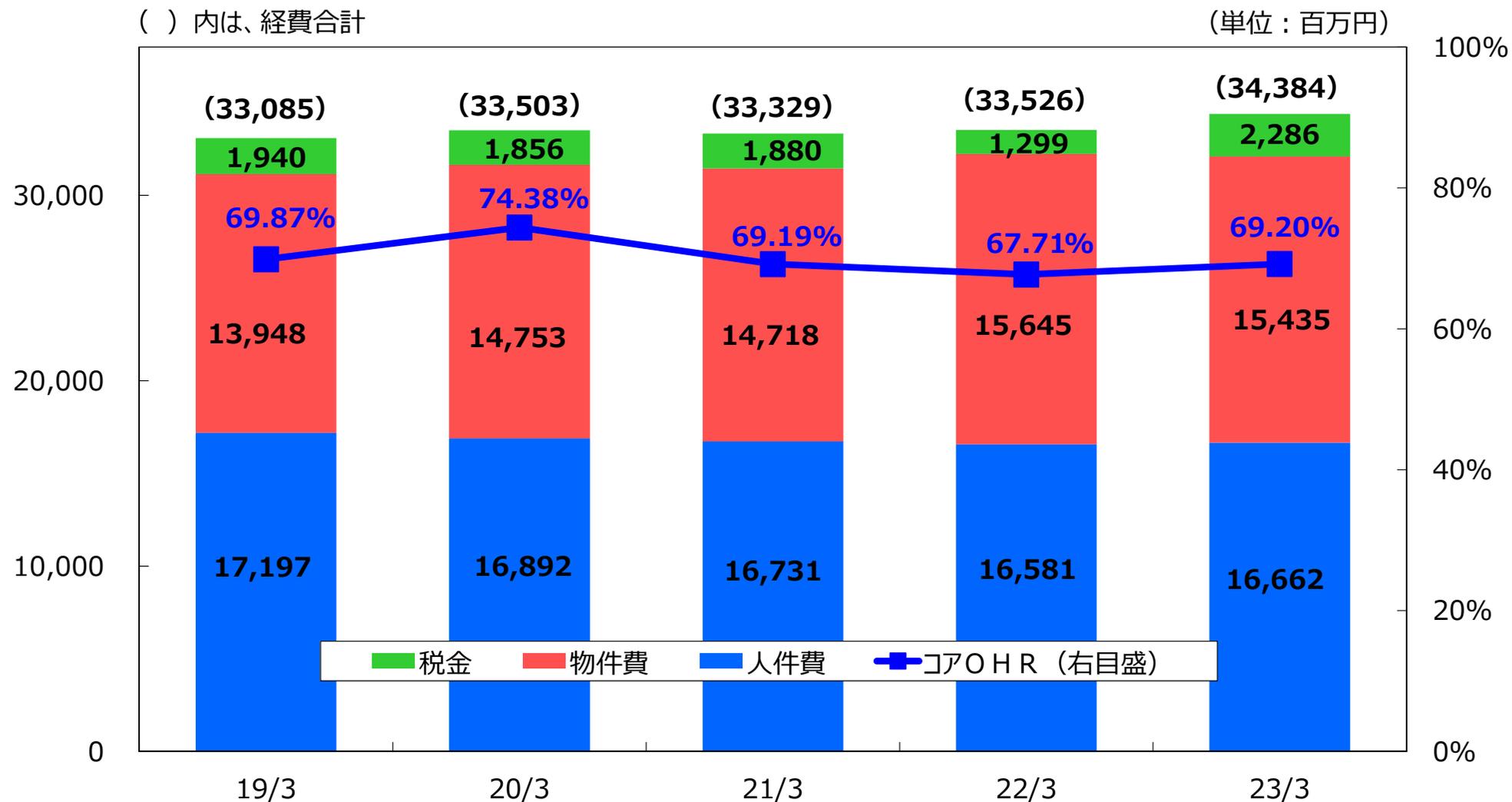
(単位：百万円)





経費の推移

- ・前年の新本店ビル開業に伴う消費税の相殺要因が剥落し税金が9億円増加
- ・物件費・人件費ともにメリハリあるコスト管理を徹底し増加を抑制、コアOHRは70%以下の水準を維持





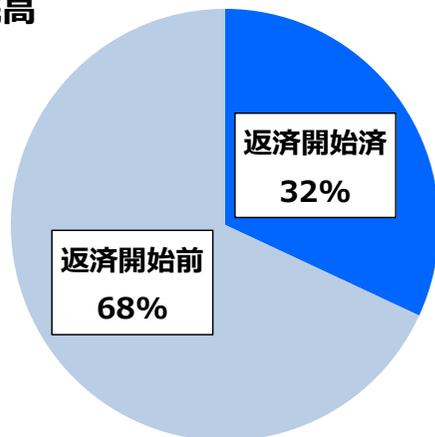
貸出金の状況①

- ・ゼロゼロ融資は3割が返済を既に開始。条件変更や代位弁済は低位に留まっている
- ・業種別のポートフォリオは、都市部の再開発などを反映し不動産業のウェイトが高くなっているものの、概ね分散

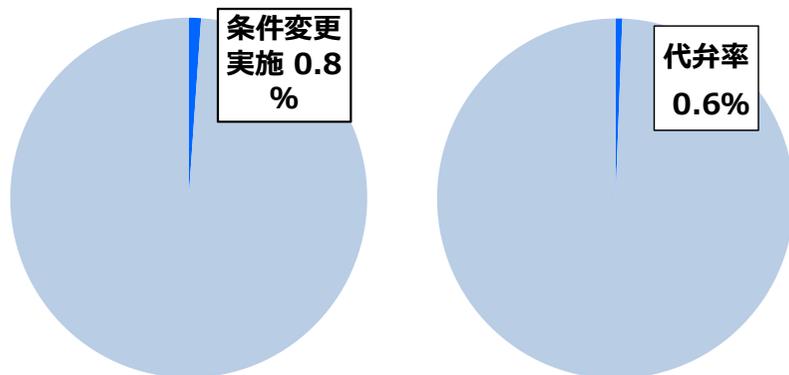
ゼロゼロ融資の状況

2023年3月末残高
1,600億円

返済開始
状況



条件変更および代位弁済状況



* 返済開始および条件変更は残高ベース、代弁は総実行額に対する割合

業種別貸出金の状況

(単位：億円)

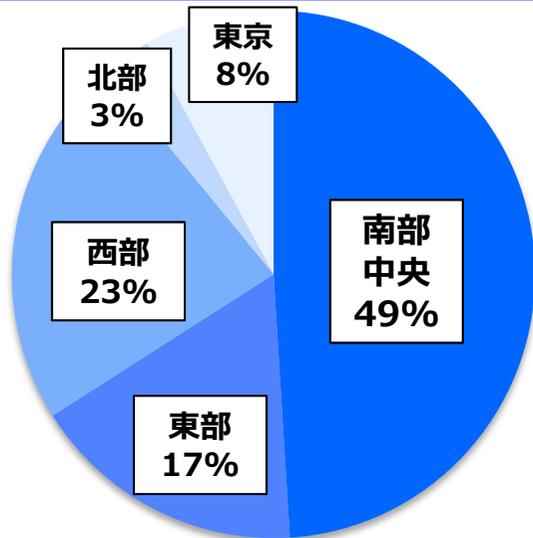
	23/3	22/3	前年比		構成比 (23/3)
			増減額	増減率	
合計	39,216	38,543	673	1.7%	100.0%
製造業	3,519	3,521	△ 2	△0.0%	8.9%
農業・林業・鉱業	51	79	△ 28	△35.1%	0.1%
建設業	2,050	1,931	119	6.1%	5.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	453	387	66	17.0%	1.1%
情報通信業	141	166	△ 25	△15.2%	0.3%
運輸業・郵便業	1,599	1,665	△ 65	△3.9%	4.0%
卸売業・小売業	3,060	2,984	76	2.5%	7.8%
金融業・保険業	1,654	1,598	56	3.5%	4.2%
不動産業・物品賃貸業	10,190	9,824	365	3.7%	25.9%
うち個人による貸家業	4,377	4,277	100	2.3%	11.1%
各種サービス業	3,294	3,163	131	4.1%	8.4%
うち飲食	167	173	△ 6	△3.5%	0.4%
〃 宿泊	14	15	△ 1	△10.5%	0.0%
〃 生活関連・娯楽	376	319	56	17.8%	0.9%
〃 医療・福祉	966	958	7	0.7%	2.4%
地方公共団体	2,169	2,176	△ 6	△0.2%	5.5%
その他	11,030	11,044	△ 13	△0.1%	28.1%



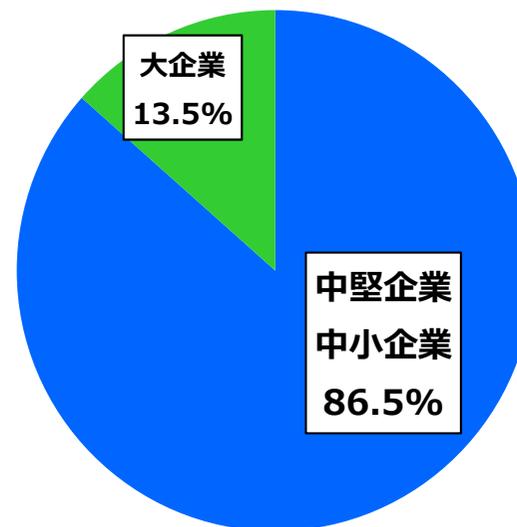
貸出金の状況②

- ・アパマンローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は、9割を超え県平均を10ポイント以上上回る
- ・アパマンを除く不動産業向け貸出は、埼玉の地域性を反映し、地元の中小・中堅企業が中心

アパマンローンの地域別構成

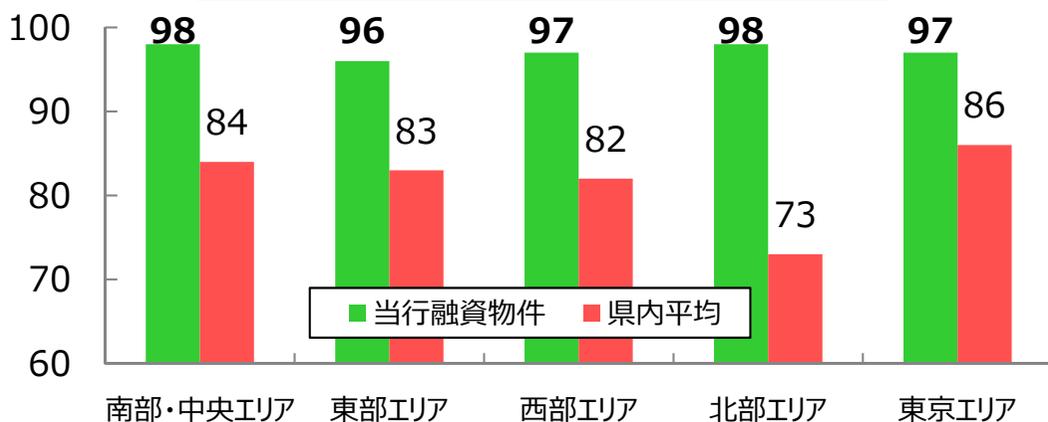


不動産業向け貸出（アパマン除く）の規模別構成



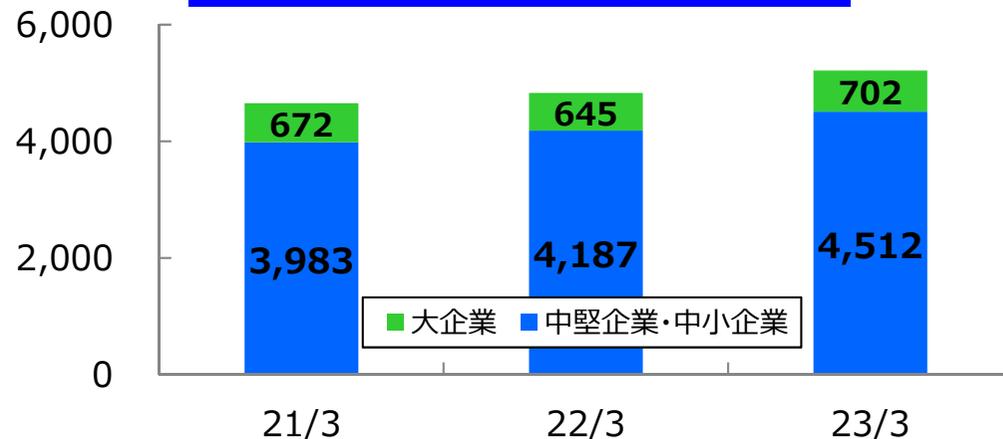
アパマンローンの地域別入居率

(単位：%)



不動産業向け貸出（アパマン除く）の残高推移

(単位：億円)



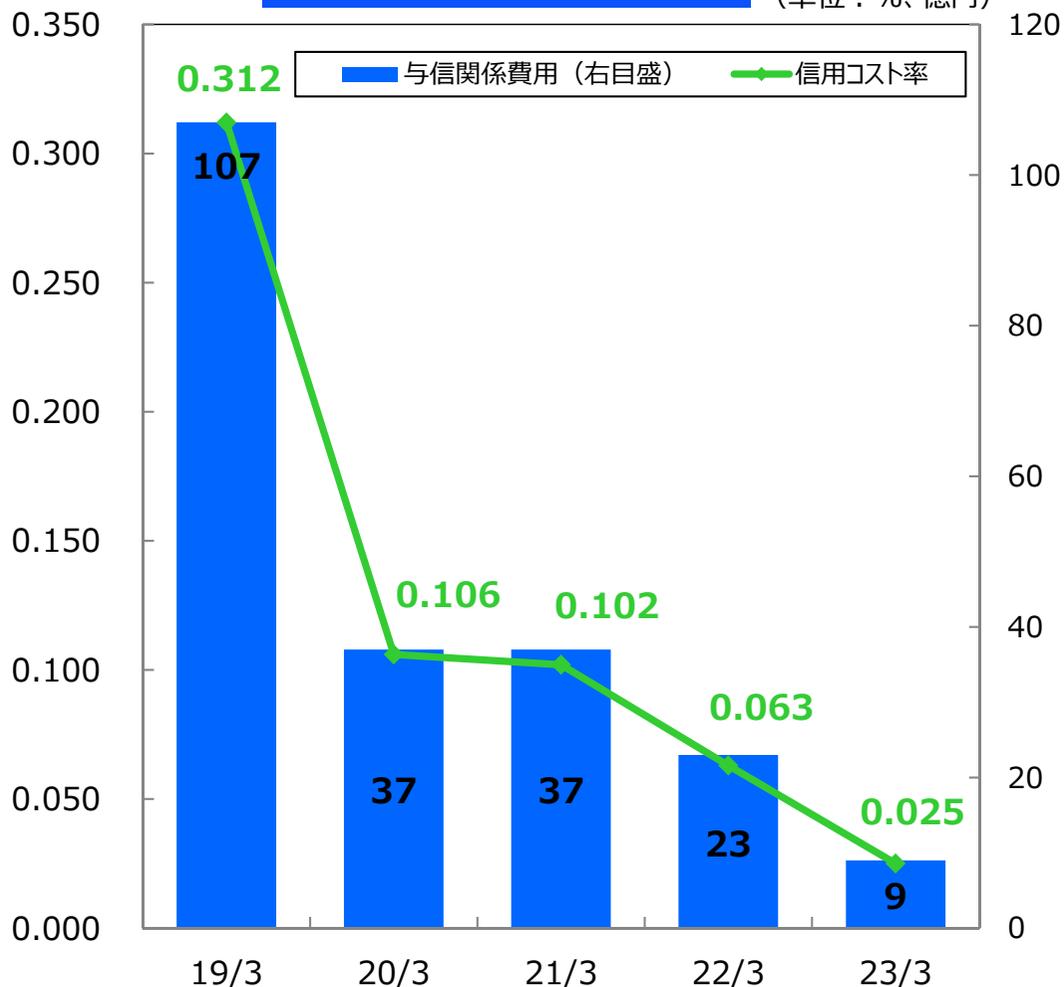


与信関係費用の状況

- ・与信関係費用は、前年比13億円減少の**9億円**。信用コスト率は、2.5ベーシスポイントと低位であり、急増の兆候はない
- ・コロナ対応の一般貸倒引当金については、貸出先の業況への影響後退を踏まえ一部取崩し
- ・不良債権比率は**1.8%**と、貸出の健全性は十分保たれている

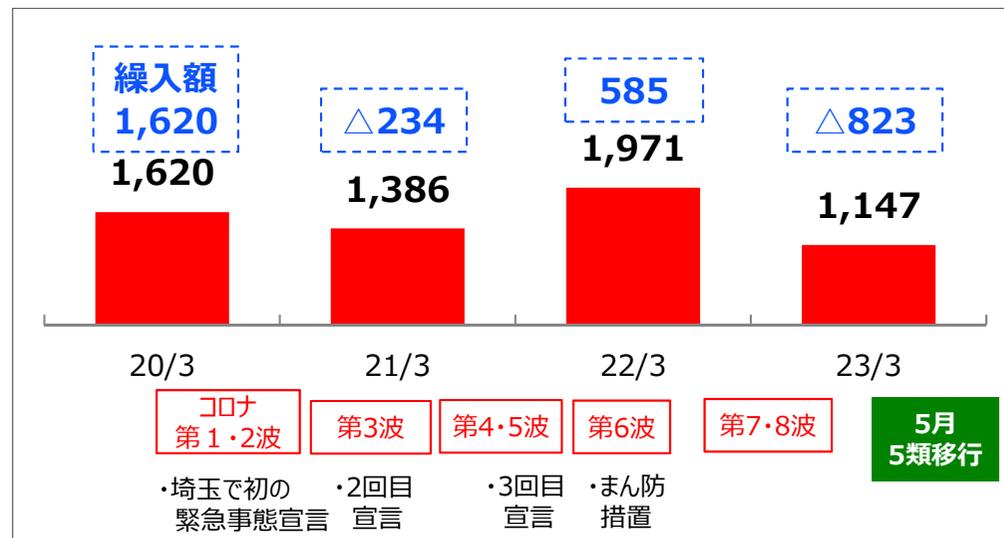
与信関係費用の推移

(単位：%、億円)



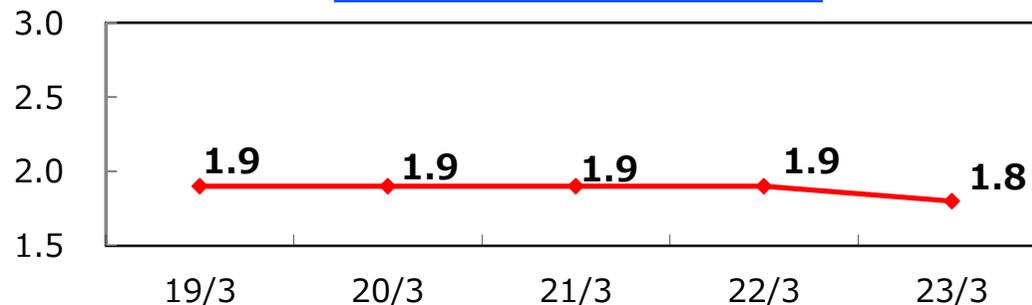
一般貸倒引当金におけるコロナ対応

(単位：百万円)



不良債権比率の推移

(単位：%)



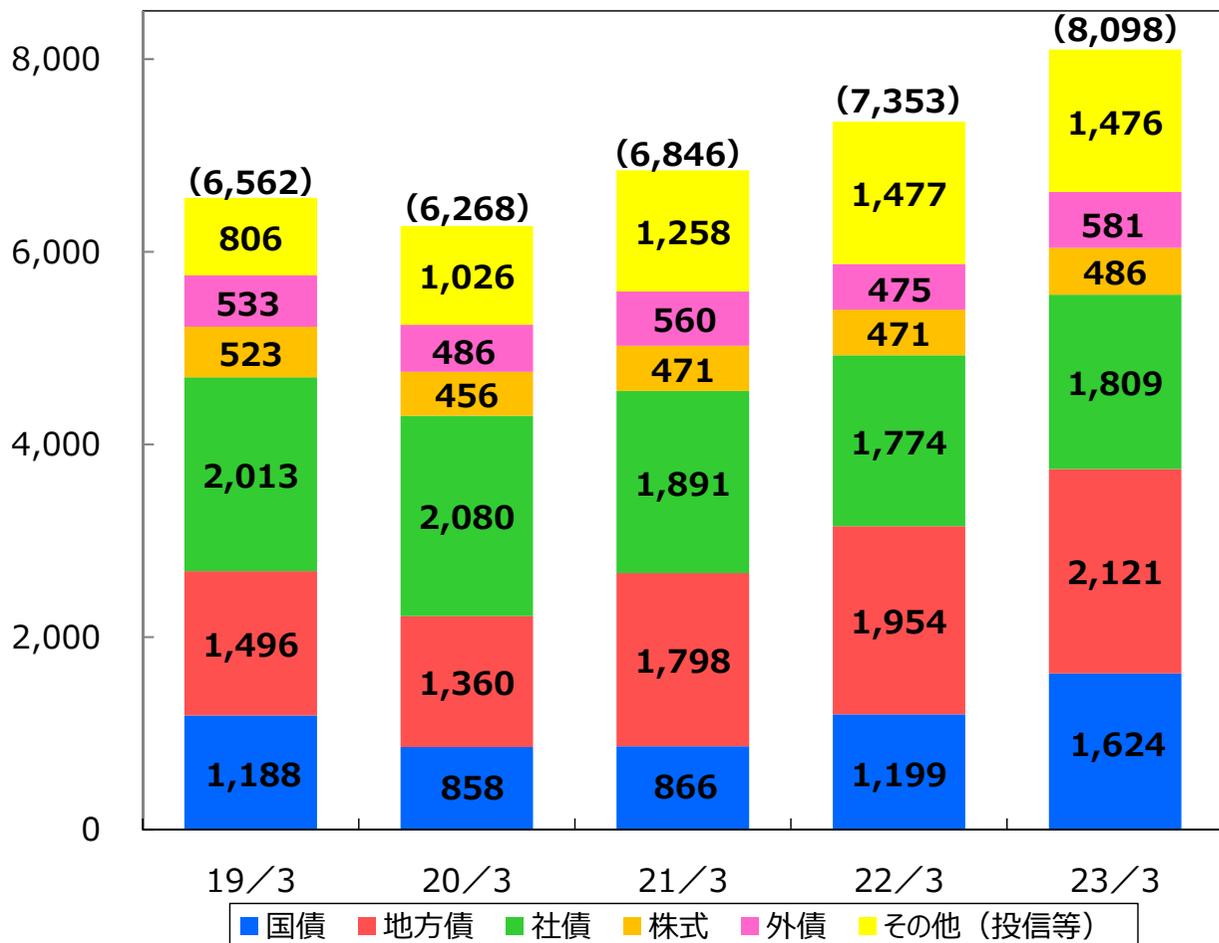


有価証券の状況

- ・国内外の金利動向を注視しながら、ポートフォリオ改善と収益機会確保に向けた入替売買を機動的に実施
- ・アセットスワップ^o（850億円）考慮後の債券デュレーションは、5.6年

有価証券残高の内訳推移

(単位：億円)



評価損益*

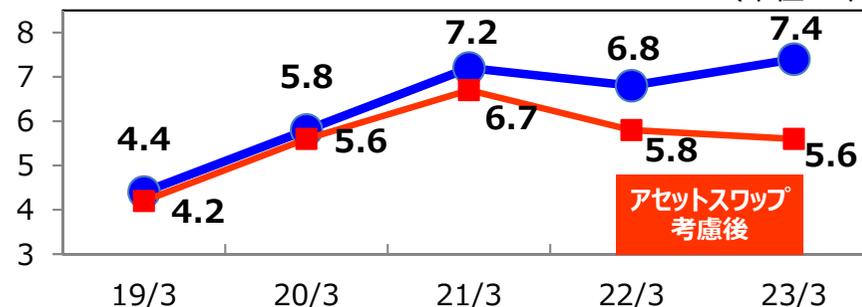
(単位：億円)

国債	8
地方債	△23
社債	△15
株式	230
外債	△19
その他（投信等）	△98
合計	81

*その他有価証券

債券デュレーションの推移

(単位：年)



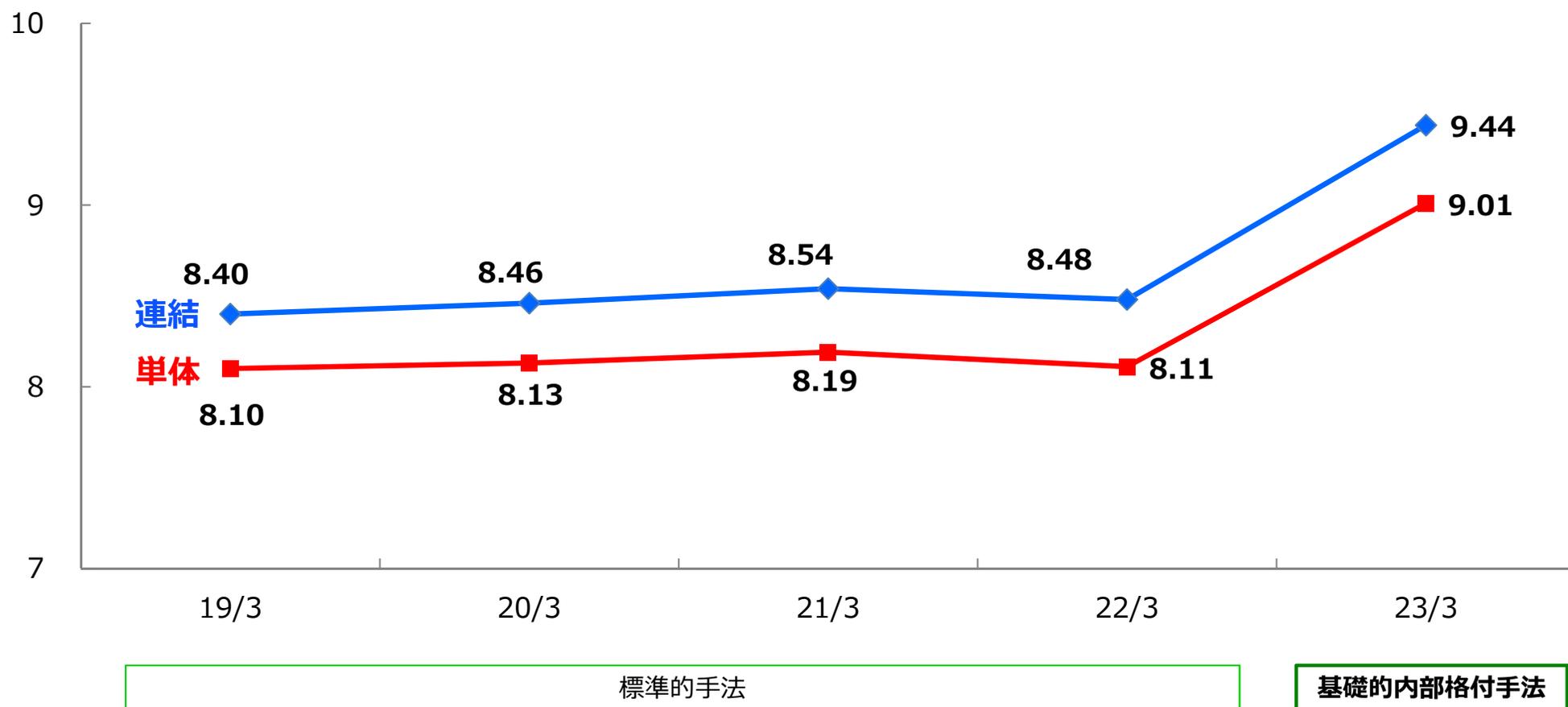


自己資本比率

・自己資本比率は、**連結9.44%、単体9.01%**（バーゼルⅢ国内基準）
2023年3月期より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更

自己資本比率の推移

(単位：%)





連結決算の状況

・経常利益は156億円、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円

前年比較

(単位：億円)

項目	2023/3期	22/3期	前年比
経常収益	819	711	10
経常利益	156	134	21
親会社株主に帰属する 当期純利益	108	90	18

連単比較

(単位：億円)

項目	連結		連単差額	連単倍率
	2023/3期	単体		
経常収益	819	695	123	117.7%
経常利益	156	143	13	108.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	108	(当期純利益)103	6	104.9%

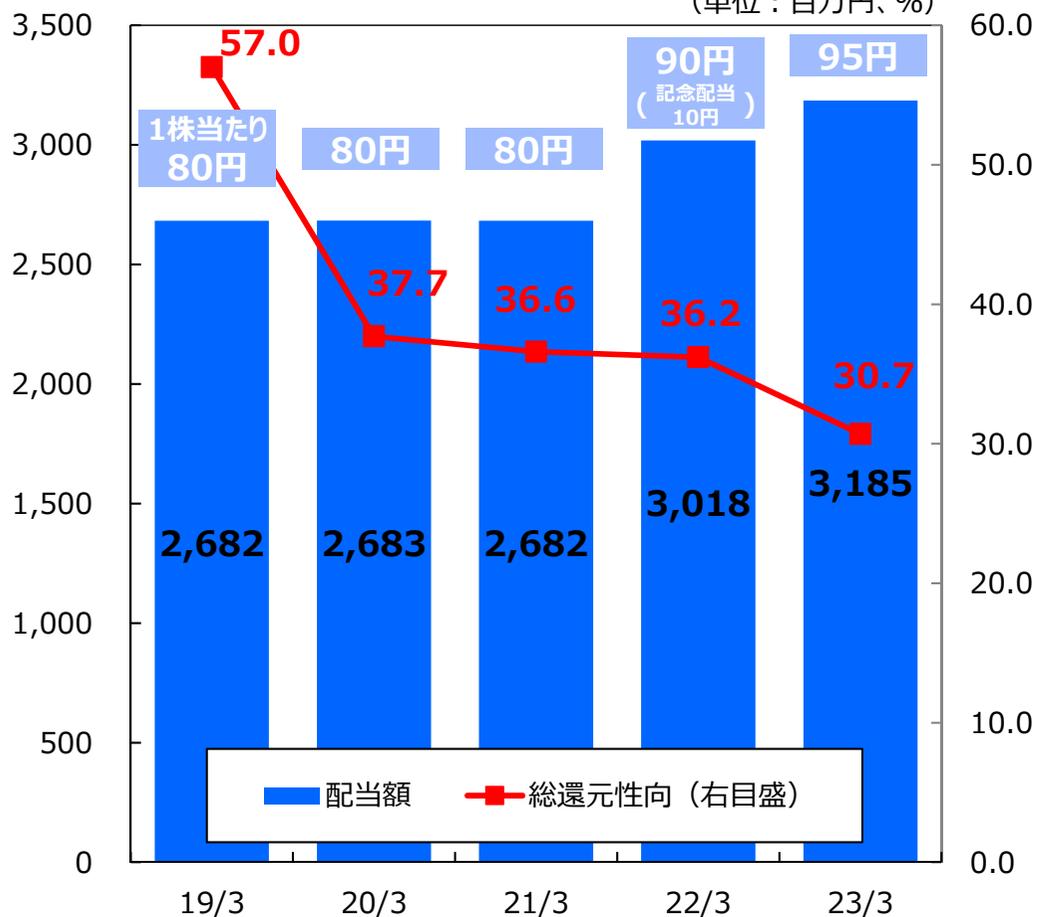


株主還元・ROE

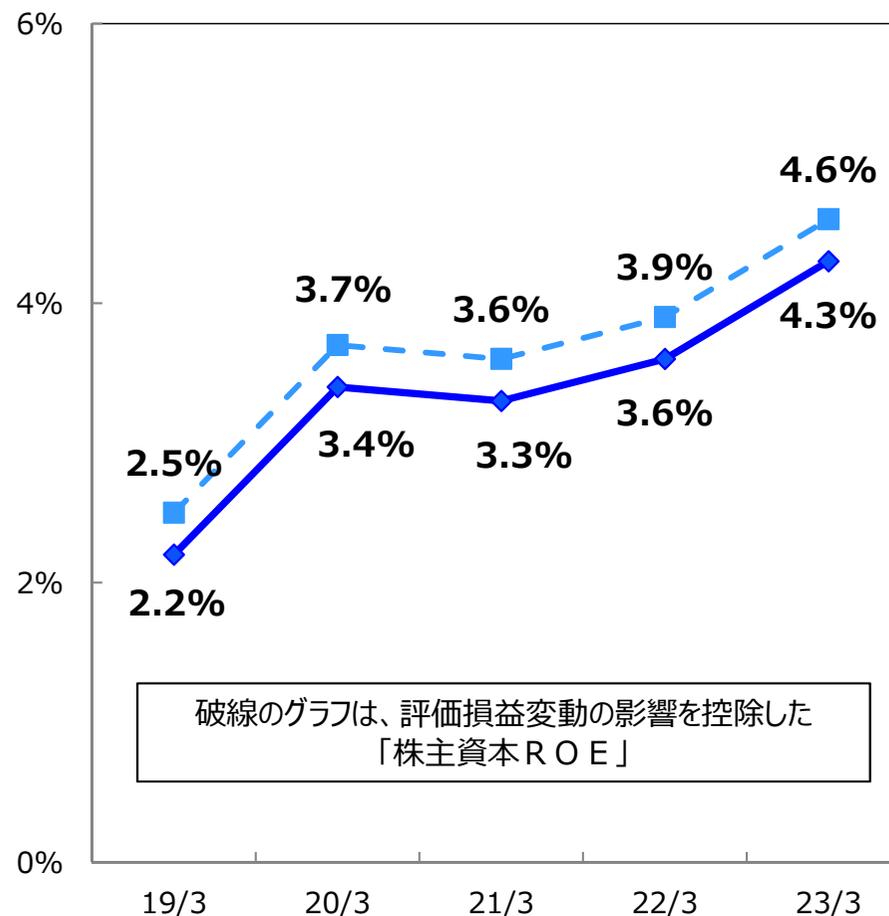
- ・年間配当は1株当たり95円を予定（5円増配）
- ・ROE（連結）は、4.3%（株主資本ROEは4.6%）

株主還元

(単位：百万円、%)



ROE（連結）





2024年3月期の業績予想①

- ・資金利益は、ポストコロナ元年における資金需要を踏まえ引き続き伸長、前年比2億円増加の405億円
- ・役務引等利益は、ソリューション営業への注力により、前年比14億円増加の112億円
- ・経費は、デジタルへの戦略投資等により、前年比6億円増加の349億円
- ・実質業務純益は、前年比4億円増加の152億円

【ボリューム面の前提】

項目	予想	年間増加（年率）
貸出金残高	40,000億円	784億円（1.9%）
預金等残高	49,730億円	661億円（1.3%）
預り資産残高	11,090億円	854億円（8.3%）

【単体】

（単位：億円）

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	501	11
資金利益	2	405	2
役務取引等利益	3	112	14
その他業務利益	4	△16	△5
（債券5勘定戻）	5	△3	△3
（金融派生商品収益等）	6	△12	△7
経費（△）	7	349	6
コア業務純益	8	156	4
実質業務純益	9	152	4

前年比増減要因

【資金利益】

貸出金利息、有価証券利息の増加を見込む

主な増減要因

（増加）貸出金利息（V要因）	6億円
有価証券利息	7億円
（減少）貸出金利息（R要因）	2億円

【役務取引等利益】

強みであるソリューション営業を通じ、法人関連を中心に拡大

預り資産	±0億円	法人関連	+8億円
相続関連	+1億円		

【経費】

サービスや生産性向上に資する戦略投資を実施

人件費	△2億円	物件費	+7億円
税金	±0億円		



2024年3月期の業績予想②

- ・与信関係費用は、引き続き取引先の業況把握に努めつつ、ポストコロナの本業支援を展開し、前年比4億円減少の5億円
- ・株式関係損益は、前年並みの6億円
- ・経常利益は、前年比8億円増加の151億円（4年連続増益）
- ・当期純利益も、前年比4億円増加の107億円（5年連続増益）

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△ 13	△ 11
業務純益	2	166	17
臨時損益	3	△ 14	△ 9
うち株式関係損益 (株式3勘定戻)	4	6	1
うち不良債権処理費用 (△)	5	21	5
経常利益	6	151	8
当期純利益	7	107	4
(参考)与信関係費用	8	5	△ 4

【連結】

経常利益	9	159	3
親会社株主に帰属する当期純利益	10	109	1

前年比増減要因

【与信関係費用】

前年比

5億円 (△4億円)

一般貸倒引当金繰入額 △13億円 (△11億円)

不良債権処理費用 21億円 (+5億円)

[個別貸倒引当金繰入額 20億円 (+5億円)]

【株式関係損益】

前年比

株式等売却益 6億円 (△4億円)

株式等売却損(△) - (△4億円)

株式等償却(△) - (△0億円)



第2章 主な業務運営施策

～中期経営計画「MCP 1 / 3」～



前中期経営計画の振り返り

「MVP」 Musashino Value-making Plan 長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』～Value-making Bank～」

ビジョン実現に向けた10年

中期経営計画「MVP 1/3」
(2013/4～2016/3)

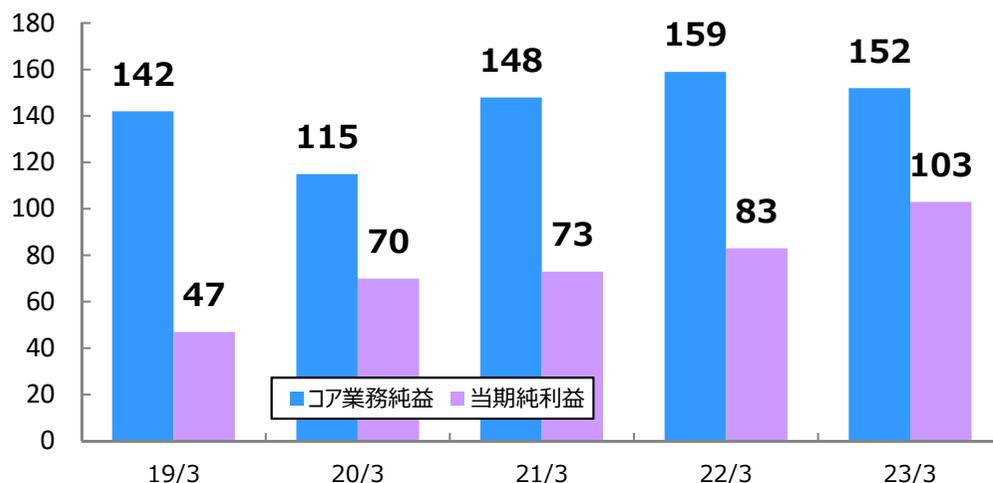
中期経営計画「MVP 2/3」
(2016/4～2019/3)

中期経営計画「MVP 70」
(2019/4～2023/3)

所期の目標を概ね達成

目標指標	コア業務純益 150億円	当期純利益 100億円	コアOHR 70%以下	ROE 4%以上	自己資本比率 8%台
実績	152億円	103億円	69.20%	4.30%	9.01%

コア業務純益・当期純利益の推移 (単位：億円)



主な成果

営業推進態勢	・セグメント別営業推進態勢の構築
法人のお客さまへの取組み	・コロナ禍における資金繰り支援・本業支援 ・ソリューション営業態勢の定着
個人のお客さまへの取組み	・お客さま本位の業務運営の徹底 ・相続・信託を活用したライフプランコンサルティング
DX	・スマホアプリのバンキング機能向上、非対面取引拡充 ・デジタルを活用した業務効率化
サステナビリティ経営	・推進態勢の強化・カーボンニュートラルへの取組開始 ・サステナブルファイナンスやコンサルティングメニュー拡充
地域活性化	・地域商社「むさしの未来パートナーズ」設立 ・新産業創造プロジェクト、観光による活性化の取組み

「MCP」 Musashino mirai-Creation Plan

長期ビジョン

多彩な価値を結集し、
地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

実現に向けた2つの基本方針

基本方針Ⅰ

地域・お客さまの期待を超える存在へ

- ・金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- ・地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針Ⅱ

組織・従業員の力を最大化

- ・地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- ・全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた道筋

第1ステージ：中計「MCP 1/3」
(2023/4～2026/3)

第2ステージ：次期中計
(2026/4～2029/3)

最終ステージ：次々期中計
(2029/4～2033/3)



中期経営計画

名称

「MCP 1/3 (ワンサード)」

地域・お客さまに徹底的に寄り添いながら、組織の多様性や従業員の自律性を高めることで、将来に向けた強固な基盤を作る期間

2つの
主要テーマ

リアルとデジタルを融合し、
地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、
多彩な人材が躍動する

目指す
ビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じてサステナブルな経営基盤を構築するとともに、サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢	法人戦略	個人戦略	地域活性化戦略	グループ戦略	チャネル戦略
デジタル戦略	人材戦略	有価証券戦略	アライアンス戦略	サステナビリティ戦略	経営管理態勢

目標指標
(26/3)

コア業務純益	親会社株主に帰属する当期純利益	コアOHR (連結)	自己資本比率 (連結)	ROE (連結)
200億円	130億円	65%以下	11%以上	4.5%以上
152億円	108億円	70.29%	9.44%	4.31%

23/3
実績

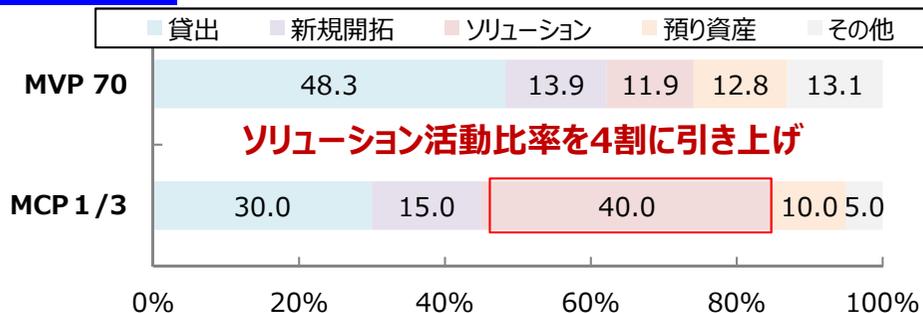


全てのお客さまのあらゆるニーズにお応えする態勢の構築

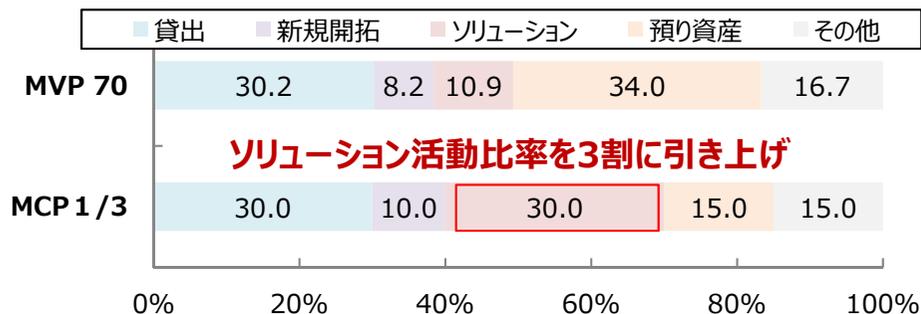
課題解決を機軸とした営業スタイル定着

事業者のお客さま 高度な専門性のあるコンサルティング
 個人のお客さま 多様なライフプラン企画・提案

法人担当 事業性評価に基づく課題解決型営業



営業担当 法人・個人への幅広い接点を維持・拡大



高度な専門性の発揮

高い専門性を有する本部スタッフの増加・育成

法人専門スタッフ

- ・コンサルティングプランの立案
- ・高度なソリューション機能の発揮
- ・営業店担当者の育成支援

個人専門スタッフ

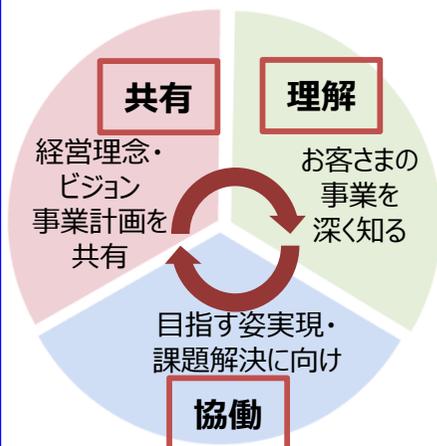
- ・最適なソリューションの実行・支援
- ・財産診断・資産承継プランの立案
- ・営業店担当者の育成支援

お客さま接点の拡充

- ・非対面チャネルの強化
(スマホアプリ、法人向けポータルサイトなど)
- ・住宅ローンセンターの増強

永続的な取組みとして課題解決支援に注力

理解・共有・協働による徹底した伴走支援

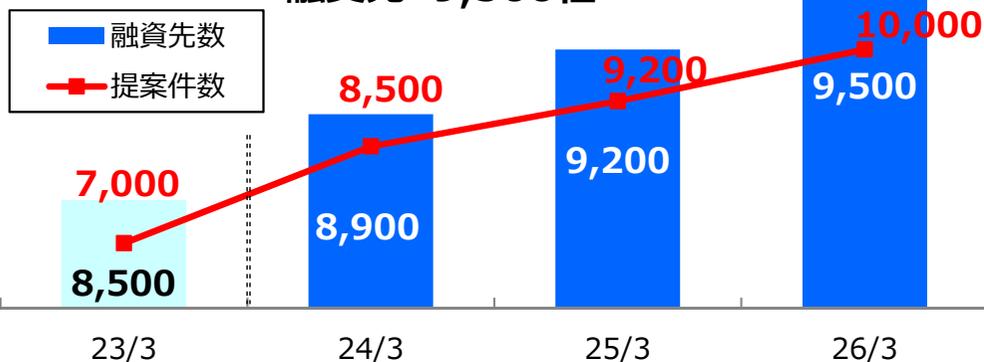


ポストコロナの経営課題 解決に向けた本業支援

- ・新事業や事業再構築の支援
- ・人材紹介等による持続可能な経営基盤構築
- ・高齢化による後継者不在の課題への対応

目指す指標

事業性評価に基づく
ソリューション提案 1万件
融資先 9,500社



最適な金融手法の提案

ストラクチャード
ファイナンス

ノウハウ蓄積や
人材育成の強化

サステナブル
ファイナンス

経営環境や事業
規模に応じた提案

エクイティ
ファイナンス

事業構造転換・
財務基盤改善の支援

海外ビジネス支援

海外ネットワークをフル活用

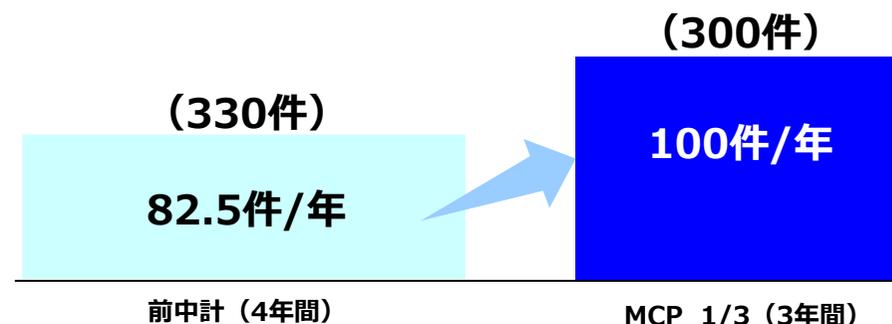
シンガポール駐在員事務所

アライアンス行などの拠点

- ・駐在員のサポート
- ・ジェトロ等の外部機関との連携

目指す指標

海外ビジネス支援件数 累計300件

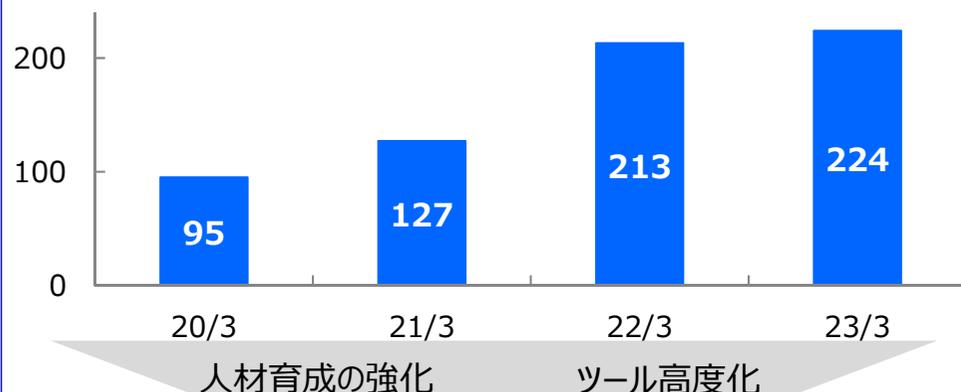


お客さまに寄り添うソリューション営業の一層の高度化

地元の産業をM&Aでサポート

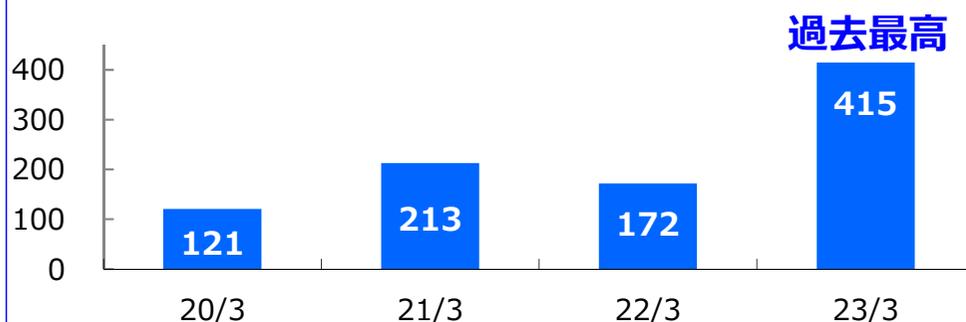
高齢化や後継者不足により譲渡ニーズが拡大

M&A譲渡ニーズ (単位: 件)



全店約200名がM&A関連の最上位資格「M&Aシニアエキスパート」取得

M&A収益 (単位: 百万円)

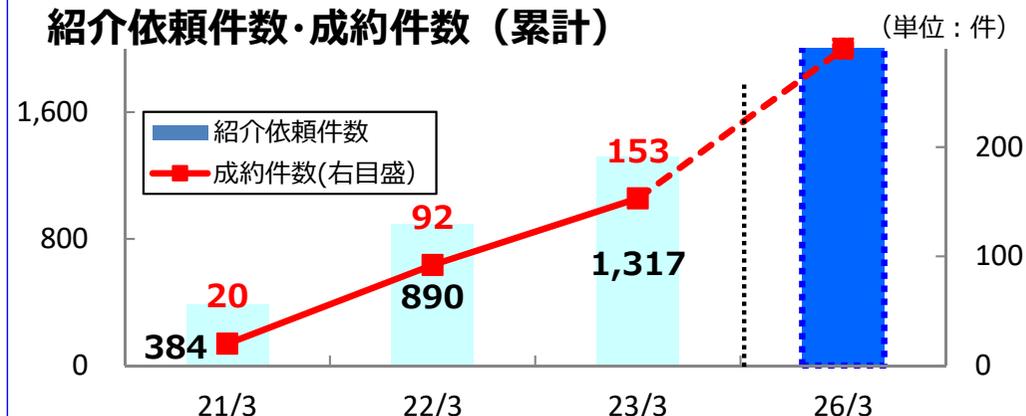


人材紹介サービス

ポストコロナの経営基盤構築を支援

- ・先導的人材マッチング (過去2年で77件採択)
- ・求職対応など、サービスの精度の一層の向上

紹介依頼件数・成約件数 (累計)



事業再構築補助金の活用サポート

公的支援制度の活用提案・申請を支援

事業再構築補助金 (第1次～第8次公募)

採択実績は埼玉県内金融機関で最多



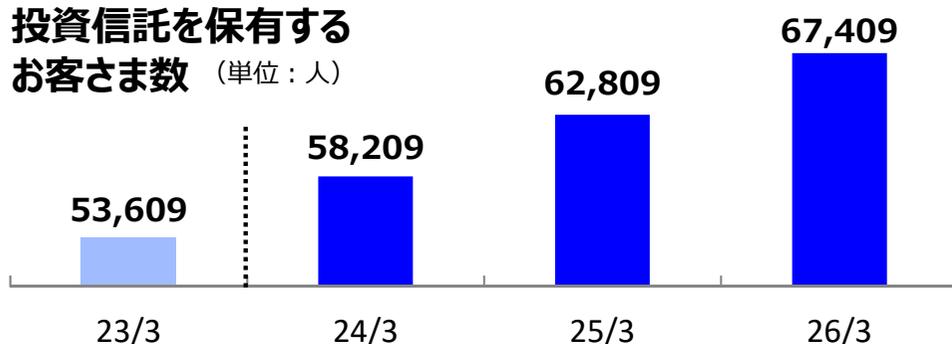


資産形成や高齢化への備えをサポート

「貯蓄から投資」へのシフト

NISA活用など提案強化を通じた裾野拡大

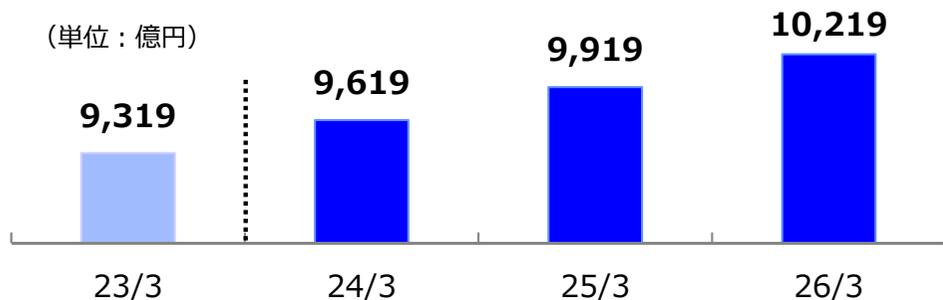
投資信託を保有する
お客さま数 (単位: 人)



住宅ローンビジネスへの取組み

新商品導入などによる訴求力向上

住宅ローン残高 3年間で1割強拡大
(単位: 億円)



相続・信託業務

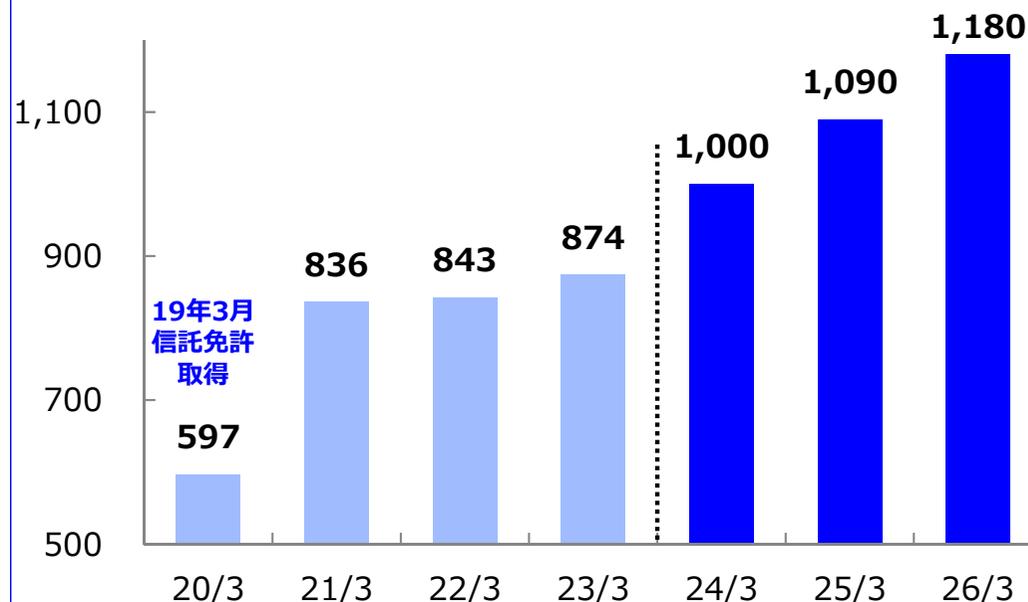
2019年の信託免許取得以降、4年間で
相続関連業務は着実に浸透

行員の専門性を向上、質の高い提案に注力

遺言信託等の申込実績

(遺言信託、遺産整理、遺言代用信託、暦年贈与型信託)

(単位: 件)





地域活性化戦略

埼玉の課題を解決し、地域活性化を先導

地産地消の好循環創造

「農」と「食」を軸とした独自の取組みを展開

**見沼たんぼ“小麦”
6次産業創造プロジェクト**
見沼たんぼの小麦生産復活と
新たな産業の創造

市内事業者
による
製品化

武蔵野銀行
ブランド製品の
市販に挑戦

**むさしのアグリノベーション
プロジェクト**
県内農業の課題解決に向けた
実践の場として「米づくり」をスタート

農業の課題を
自分ごと化し
新しい
可能性を追求



地域活性化に向けた自治体等と連携強化

- ・埼玉県および16市町との包括協定締結
- ・産学官金のプラットフォーム **ぶぎん地域活性コンソーシアム**
- ・本店ビルの多目的スペース「M's SQUARE」における自治体・非営利団体との連携・共創の取組み

シティプロモーション

- ・自治体職員向け「ふるさと納税研究会」の開催
- ・県内自治体への行員派遣（小鹿野町）
- ・移住セミナーの開催
- ・公共施設の利活用提案

産業振興ものづくり

- ・スタートアップ支援に向けたセミナー・交流会
- ・デジタルによるものづくり革新サポート
- ・女性向け起業イベント「ウーマンズカフェ」

医療福祉

- ・「地域医療構想」などを踏まえた課題解決
- ・健康・ヘルスケア分野への取組み拡張
- ・教育機関との連携

農業

- ・異業種からの農業参入支援
- ・セミナー等を通じたネットワーク形成

その他の地域課題

- ・地域脱炭素に関するセミナー・交流会
- ・「ヤングケアラー」や「子ども食堂」の支援
- ・空き家などまちづくり・住環境を巡る取組み
- ・防災分野における民間ソリューション提案

産学連携による地域活性化

立教大学観光学部と連携し、 地域情報誌「ぶらってシリーズ」を継続して発行

これまでに11シリーズ・40万部超を配布
「地元観光」を提唱、関係・定住人口拡大に貢献

ぶらって草加（23年3月） 「出逢いを結び、まちを彩る」



・リノベーションなど地域に新しい風を起こそうとしている人を紹介
・草加せんべいなどの地域資源の新たな魅力を発信



グループ戦略①

グループ全体でのシナジー最大化へ

金融・非金融の総合力を発揮

武蔵野銀行

ぶぎん総合リース

- ・設備投資やDXニーズへの対応
- ・商品ラインナップの拡充

ぶぎん保証

- ・適切な保証審査

むさしのカード

- ・キャッシュレスへの対応
- ・新商品導入による稼働率向上

ぶぎんシステムサービス

- ・最適なデジタルソリューション提供
- ・デジタル化に向けたコンサル支援

ぶぎん地域経済研究所

- ・適切なコンサルティングの提供
- ・コンサルメニューの拡充・推進

ぶぎんキャピタル

- ・新規投資ファンドの設立と活用

2022年6月設立

むさしのハーモニー(特例子会社)

- ・事務の受託業務の拡大
- ・多様な人材の活躍

むさしの未来パートナーズ

- ・地域エコシステムの構築
- ・ECサイトを活用した事業者支援

事業領域の拡大

新事業アイデアの公募制度を創設

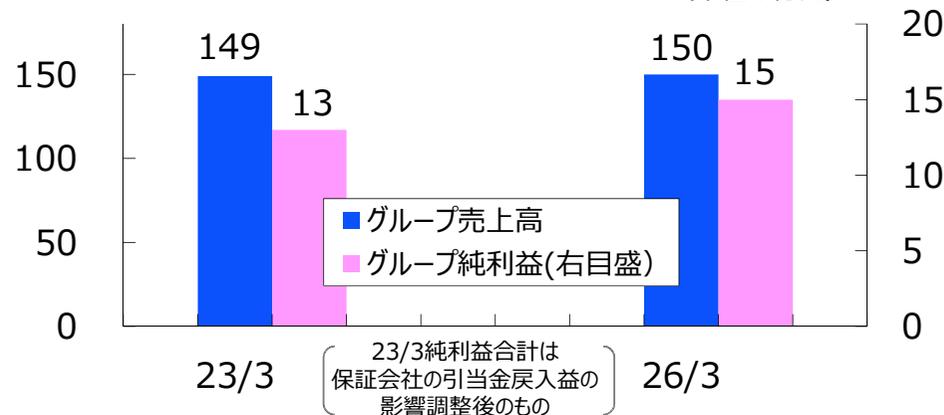


目指す指標

グループ売上高
当期純利益

合計150億円
合計15億円

(単位：億円)





グループ戦略② 地域商社「むさしの未来パートナーズ」

埼玉県経済に好循環をもたらす「地域エコシステム」を構築

個人（高齢者）支援事業

有料会員制サービス「彩・発見」

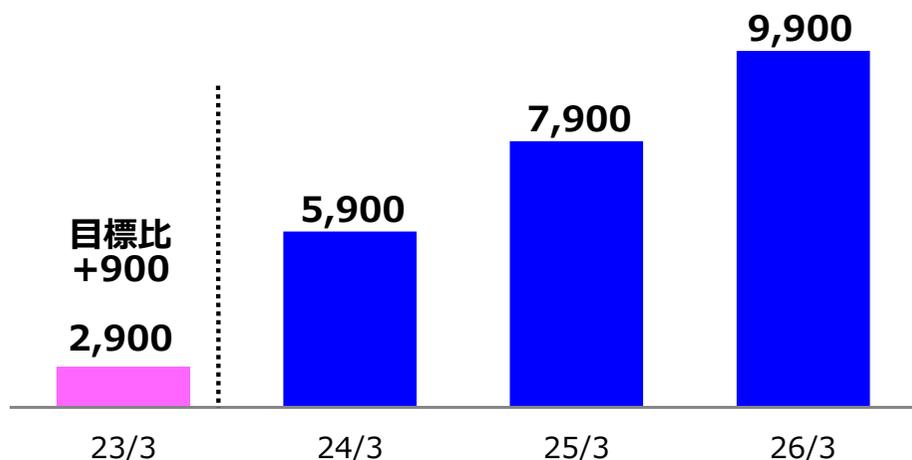
高齢化に伴う暮らしのニーズに、県内を中心とした事業者のサービスを「会員制」で提供



「つかうサービス」
生活支援サービスを
優待メニューで提供

「もらえるサービス」
季節ごとに県内産品を
お届け

会員数（累計） 目標比+900名の2,900名が加入



事業者の商流支援事業

購入型クラウドファンディング「IBUSHIGIN」

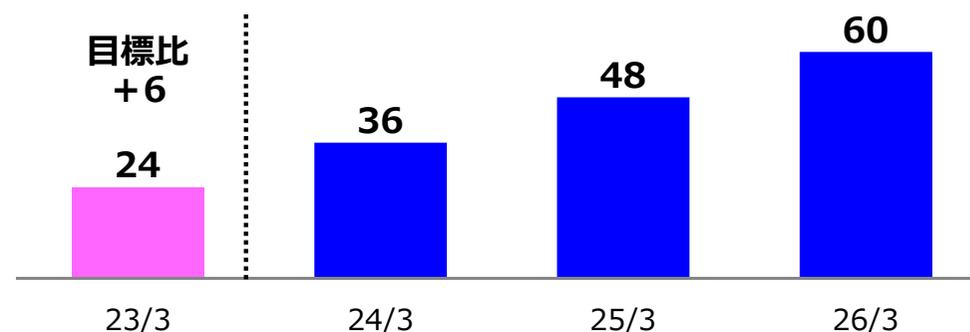
事業者の皆さまの商材やサービスを発信し、企画や開発、ブランディングに至る商流全体を伴走支援



ECサイト構築
(2023年度中予定)

本店でのリアル販売
を展開

支援プロジェクト/年 目標を3割上回る24プロジェクトを展開



「いつでも」「どこでも」相談できるチャンネルの構築

地域特性に合わせた店舗ネットワークの構築

最適なコンサルティングが提供できる店舗の構築

対面相談を重視した店舗

2023年4月、久喜支店の移転リニューアル



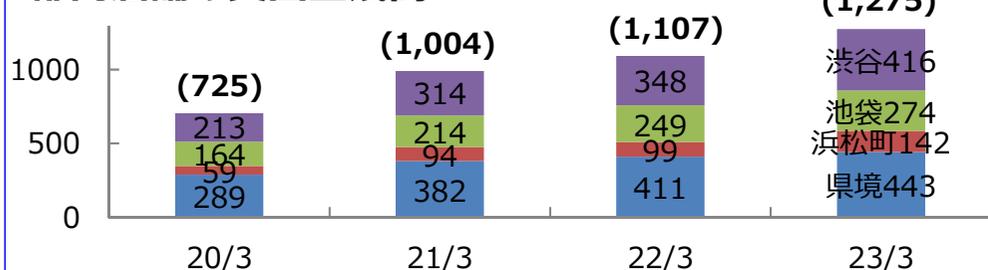
- ・相談カウンターを大幅に増設
- ・遠隔相談ブース
- ・全自動貸金庫

県境・都心部におけるプレゼンスの一層の向上

商流・人流で強固に繋がる都内での活動強化

県境	板橋支店	王子オフィス		
都心	東京支店	池袋支店	渋谷支店	浜松町オフィス

都内店舗の貸出金残高 (単位：億円、東京支店を除く)



ダイレクトチャンネルの利便性向上

スマホアプリの機能拡充を継続的に実施



実施済

残高・入出金
明細照会

振替・振込

定期預金取引

通帳機能

追加機能

投資
信託

外貨
預金

アプリ専用
ローン

口座開設からローン契約まで、来店不要の取引拡大

口座開設

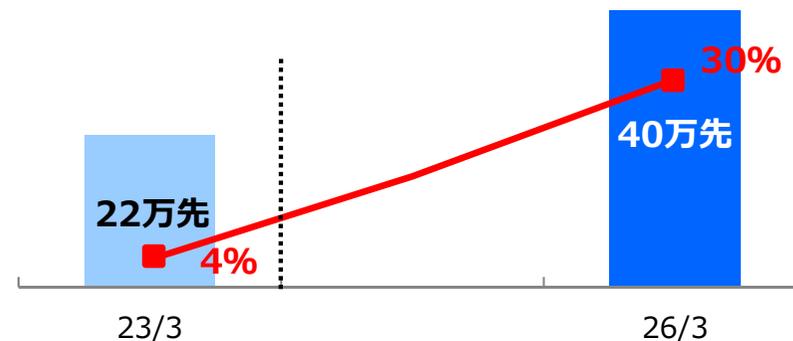
住宅ローン
申込み

無担保ローン
申込み

ローン契約

目指す指標

デジタルチャンネル利用顧客数 40万先
同チャンネル経由サービス申込比率 30%



新たな顧客体験創出と効率的な業務運営を実現

推進態勢の強化

「デジタル推進部」の新設（2023年4月）



対顧客・サービスの拡充を最重要テーマに、
銀行グループ全体のデジタル活用を牽引

お客さま向け
商品・サービス拡充

データ
利活用

業務
効率化

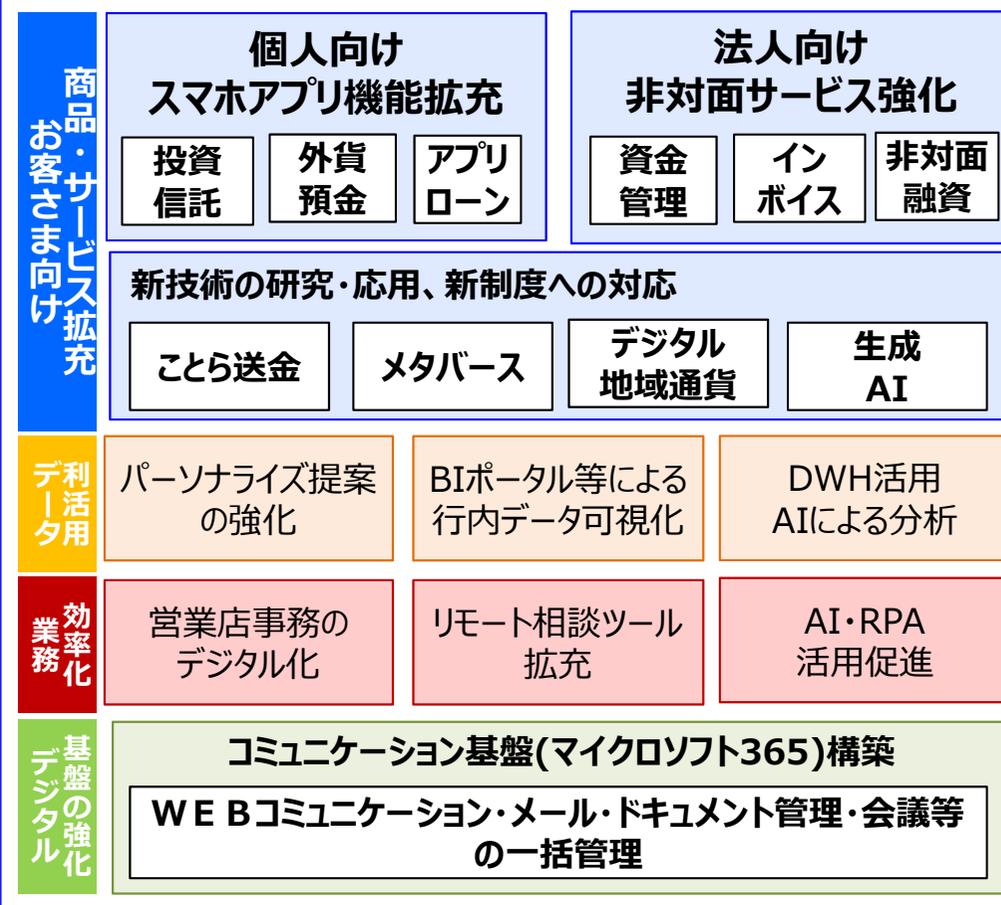
デジタル基盤の強化

デジタル人材の育成

- ・ITパスポート取得者 1千名(23年3月) → 更なる増強
- ・お客さま支援の専門家 (ITコーディネータ等) やデータサイエンティストを計画的に養成

主な取組み

新技術を積極的に活用、スピード感ある取組みを展開



人的資本経営の実践により人材価値を持続的に向上

人的資本経営の実践

「奏～SOU～」 人材活躍推進に係るビジョン (23年4月)

S...Sustainable (持続可能な) O...Only (個性) U...Unite (一体感・つながり)

基本方針

自律挑戦 自身の成長に向け、自律的かつ挑戦心を持った人材を作る

多様性つながり 様々な価値観を理解し、認め合うことで多彩な人材が活躍する組織を作る

人材価値向上に向けた取組み

地域No.1ソリューション
担い手育成

- ・新たなスキルアップ制度の導入
- ・従業員のスキル可視化と育成メニュー拡充
- ・デジタル人材の育成・採用強化

多彩な人材が
活躍できる
環境・機会の提供

- ・女性活躍推進に向けたポスト配置
- ・様々な働き方を選択できる就業環境整備
- ・リスキング等を通じた自律的キャリア形成

モチベーション向上や
環境変化に応じた
制度見直し

- ・従業員エンゲージメント強化
- ・人材ポートフォリオ計画による配置最適化
- ・多様なキャリア、役割に応じた処遇などの実現に向けた人事制度改革

プロフェッショナル人材の増強

地域No.1のソリューションの担い手を計画的に養成

目指す指標 プロフェッショナル資格保有者数 300名

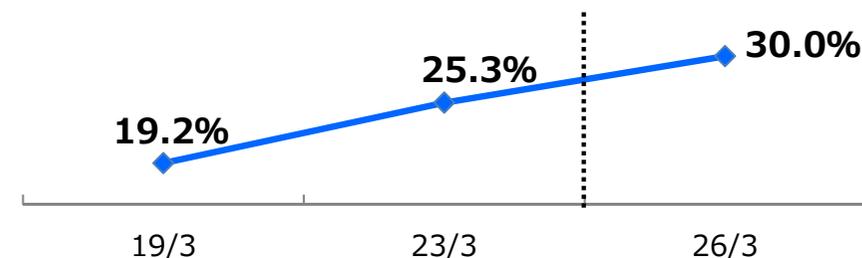
1級FP技能士、中小企業診断士、証券アナリスト、ITコーディネータ、基本情報技術者、公認内部監査人、キャリアコンサルタントなど



ダイバーシティ&インクルージョン

「女性活躍推進法」行動計画に基づく実践

女性管理職比率目標 30% (26/3)





運用資産拡大による収益増強とバランスのとれたポートフォリオの構築

総合損益向上に向けた取組み

有価証券運用を取り巻く環境変化

- ・運用可能資産の拡大
- ・内外金利の上昇
- ・ポートフォリオのリスクコントロール

ポートフォリオ運用の強化

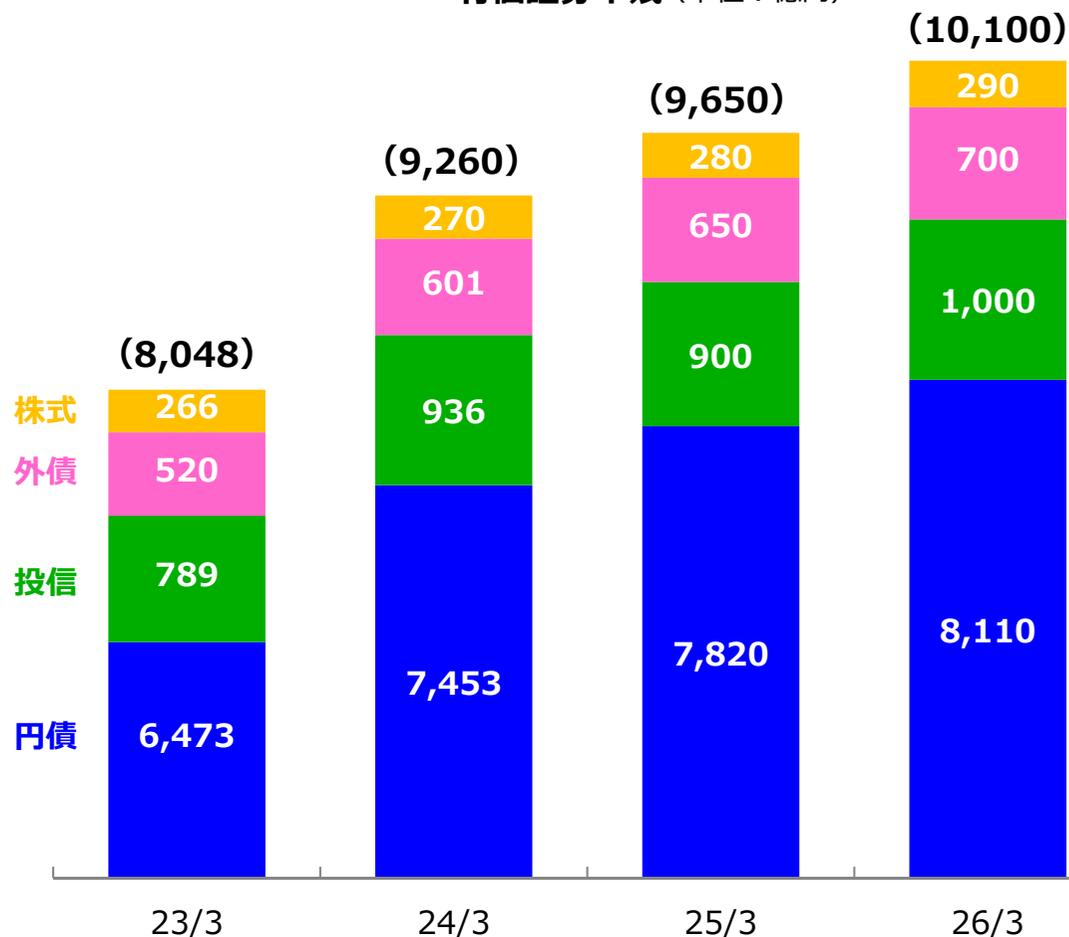
- ・運用資産の拡大
- ・内外金利上昇を生かした利息配当の増強
- ・海外資産への投資比率を高め、バランスのとれたポートフォリオを構築
- ・ヘッジ取引を含む機動的売買の強化

人材育成

- ・アライアンス・外部機関との連携、トレーニー派遣を通じた運用担当者の更なるスキル向上
- ・銀行全体のマーケットリテラシー向上に向けた、行内マーケットトレーニーの拡充

運用資産の拡大

有価証券平残 (単位：億円)





地銀連携のフロントランナーとして、一層の取組み加速

様々な業務・サービスで連携

共同拠点
池袋支店、浜松町オフィス

2023年12月
支店化を視野に、浜松町オフィスを駅至近に
リニューアル移転

シンジケートローン・協調融資

キャッシュレス

国際業務の連携(共同拠点:シンガポール)

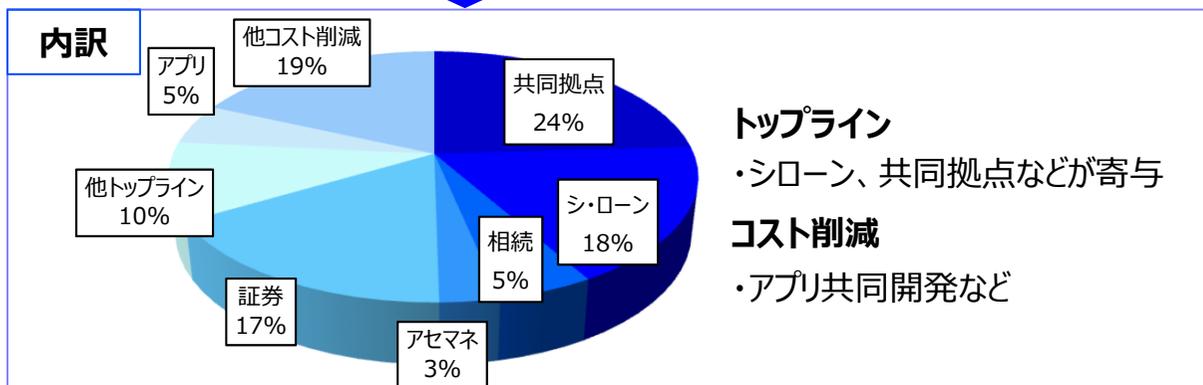
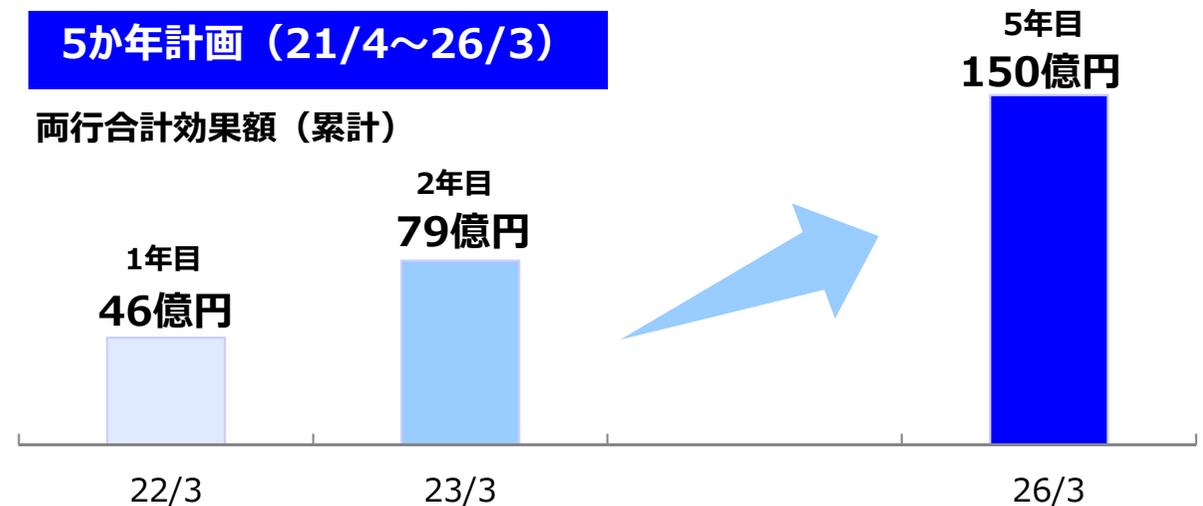
相続関連ビジネス

資産形成・運用ビジネス

人材交流

5か年計画 (21/4~26/3)

両行合計効果額 (累計)



トップライン

・シローン、共同拠点などが寄与

コスト削減

・アプリ共同開発など



アライアンス戦略② TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携の強みを活かした取組み

北海道から沖縄まで全国に及ぶ広域連携で先進課題を解決

キャッシュレス加盟店サービス

アライアンスのプラットフォームを活用



加盟店数
877店

2,132店

3,300店

3,850店

4,400店

22/3

23/3

24/3

25/3

26/3

TSUBASA Fintech基盤の活用

- ・スマホアプリ共同開発
- ・先進的サービスとのより安全な連携の実現

AML (アンチ・マネーロンダリング) センター

マネロン対策の効率化・高度化・安定化に向け取組中

事業戦略部

各行から人材を派遣、共通でタイムリーなテーマの企画・提言を行う

DX

サステナビリティ

新事業

ダイバーシティ&インクルージョン

10行

共同宣言

クロス

メンター制度



持続可能な地域社会実現に向けた具体的施策の積上げ

サステナビリティ経営の推進

推進態勢を継続的に強化

2021年9月	2022年3月
態勢 サステナビリティ推進委員会	サステナビリティ推進室
2019年3月	2021年12月
方針等 武蔵野銀行SDGs宣言	サステナビリティ基本方針

TCFD提言に対応した取組強化と開示充実

- ・気候変動シナリオ分析の精緻化
- ・移行リスクの分析
- ・サプライチェーンにおける排出量（SCOPE 3）試算 など



ガバナンス	戦略
リスク管理	指標と目標

2030年度目標
2013年度比CO ₂ 排出量削減 70%
サステナブルファイナンス累計実行 1兆円

生物多様性・自然資本

本店ビル
「JHEP」認証

生物多様性を
評価するバビタット認証



従業員向け
環境教育

独自の「環境カレッジ」等



地元企業への働きかけ加速

1社1社の取組状況や企業規模・業種などに応じた
最適なファイナンスとコンサルティングの提供

ファイナンス

中小企業のサステナビリティ実践に資する商品から
大規模企業などの取組みに対応した商品まで
幅広いラインナップを展開

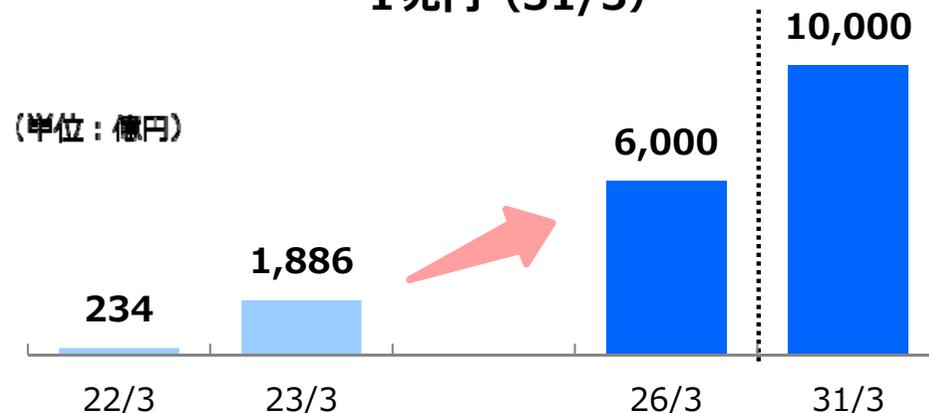
コンサル ティング

SDGs宣言の策定、サステナビリティ課題の可視化、
脱炭素の実践などの様々な商品を用意

目指す指標

サステナブルファイナンス 累計実行額
6千億円 (26/3)
1兆円 (31/3)

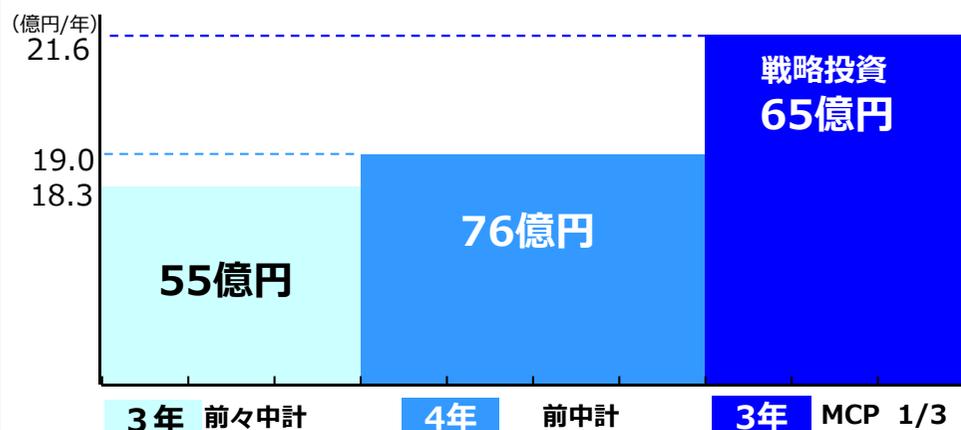
(単位：億円)



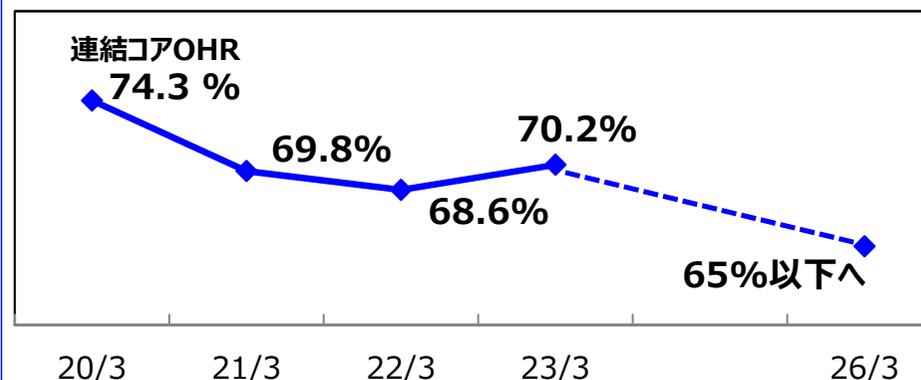


戦略投資とコストコントロールの両立

成長に資するデジタル分野への集中投資



生産性・効率性向上によるコストコントロール



企業価値の向上

資本収益性向上への継続的な取組み強化

継続的な
利益成長

・中計「MCP 1/3」の各戦略の着実な遂行

ROE
向上

・RAFによるリスク・リターン最適化
(貸出・運用部門のRORA向上)

・FIRBをベースとした信用リスク管理の高度化

総還元性向の
持続的向上

・健全性・収益性・株主還元バランスの最適化

資本効率の向上



資本の質の充実

コーポレートガバナンスコードの実践

- ・取締役会の一層の実効性確保
- ・株主・投資家に対する適時適切な情報開示
- ・透明性と客観性の確保
- ・人材戦略と経営戦略の更なる連動
- ・各ステークホルダーとの積極的な対話
- ・安定した地元個人株主の増加



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力	P3
埼玉県の人口①	P4
埼玉県の人口②	P5
県内総生産・商工業指標の全国順位	P6
全国2位の企業転入超過数	P7
企業立地実績	P8
産業団地などの開発事業	P9
東日本の玄関口「大宮」	P10
野菜を強みとした近郊農業	P11
観光コンテンツ	P12
県内経済指標①販売指数等	P13
県内経済指標②消費支出等	P14
県内経済指標③生産指数等	P15
県内経済指標④その他	P16

■ 当行データ

店舗ネットワーク	P18
貸出金の推移	P19
預金等の推移	P20
有価証券の状況	P21
預り資産・自己資本の状況	P22



埼玉県経済



埼玉県の魅力

- 人口は全国5位の732万人
- 首都圏の中心に位置
1都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット
- 発達した高速交通ネットワーク

高速道路

東西：「圏央道」「東京外環道」
南北：「関越」「東北」「常磐」自動車道

新幹線

大宮駅に東日本の全ての新幹線が
停車し、主要都市と接続

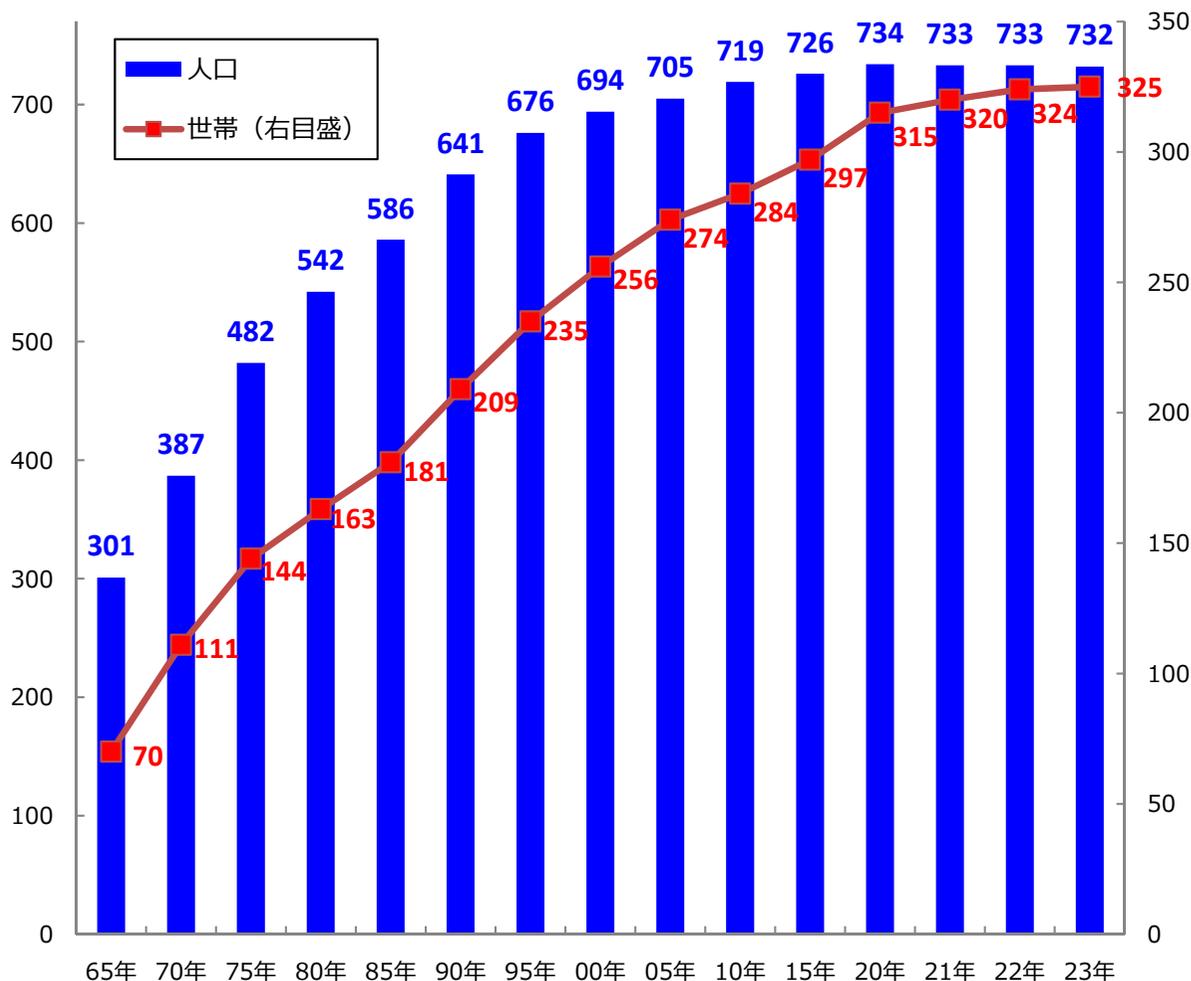




埼玉県の人口①

人口および世帯数

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2021年以降は埼玉県の推計人口）

埼玉県の人口動態（前年比）

人口	自然増減数	社会増減数	増減数合計
7,385,848人	△28,520人	20,519人	△8,001人

増加の大きな市町村

	自然増減数	社会増減数	増減数合計
さいたま市	△2,119人	9,756人	7,635人
上尾市	△860人	1,850人	990人
草加市	△810人	1,409人	599人

減少の大きな市町村

	自然増減数	社会増減数	増減数合計
川口市	△1,851人	23人	△1,828人
熊谷市	△1,347人	△243人	△1,590人
比企郡	△1,249人	△76人	△1,325人

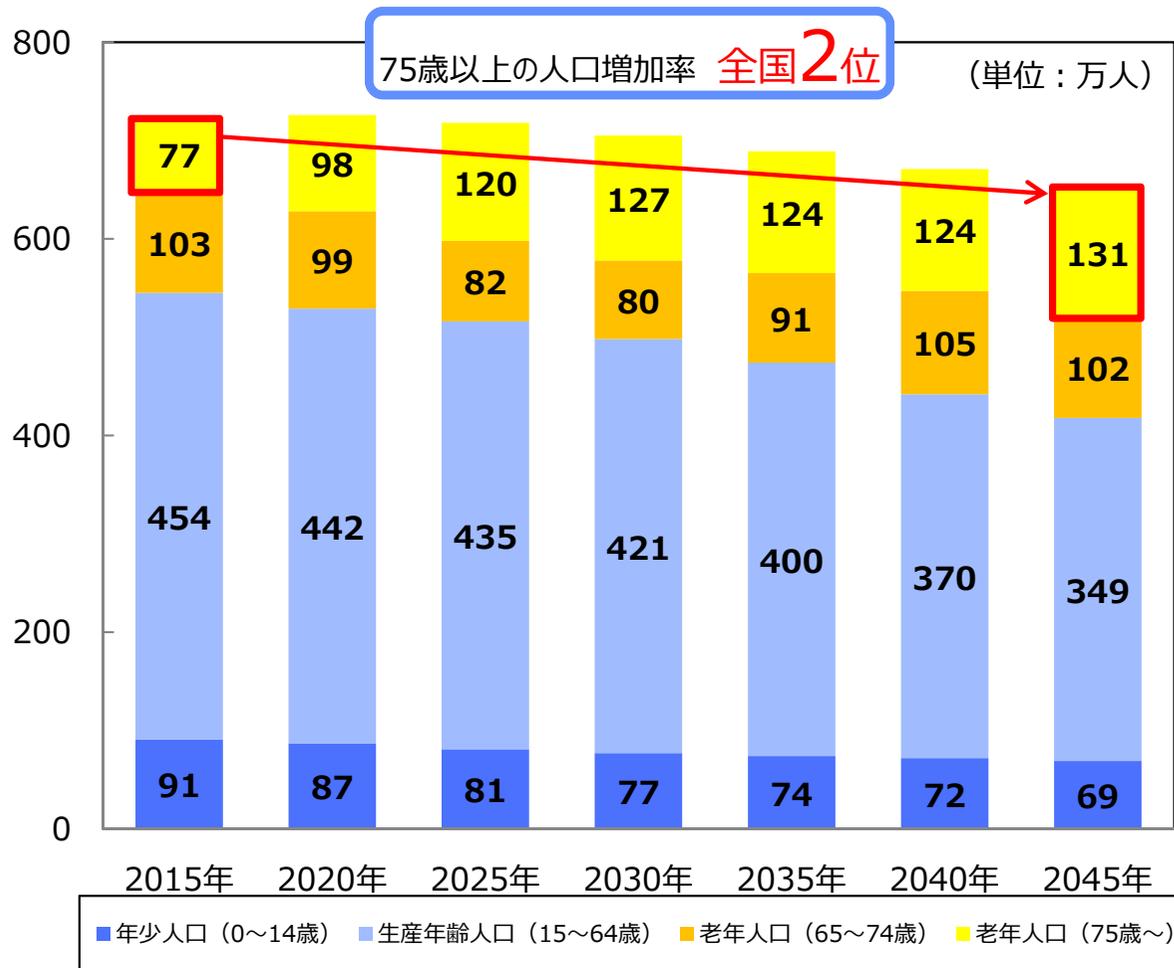
出所：総務省「人口動態調査」



埼玉県の人口②

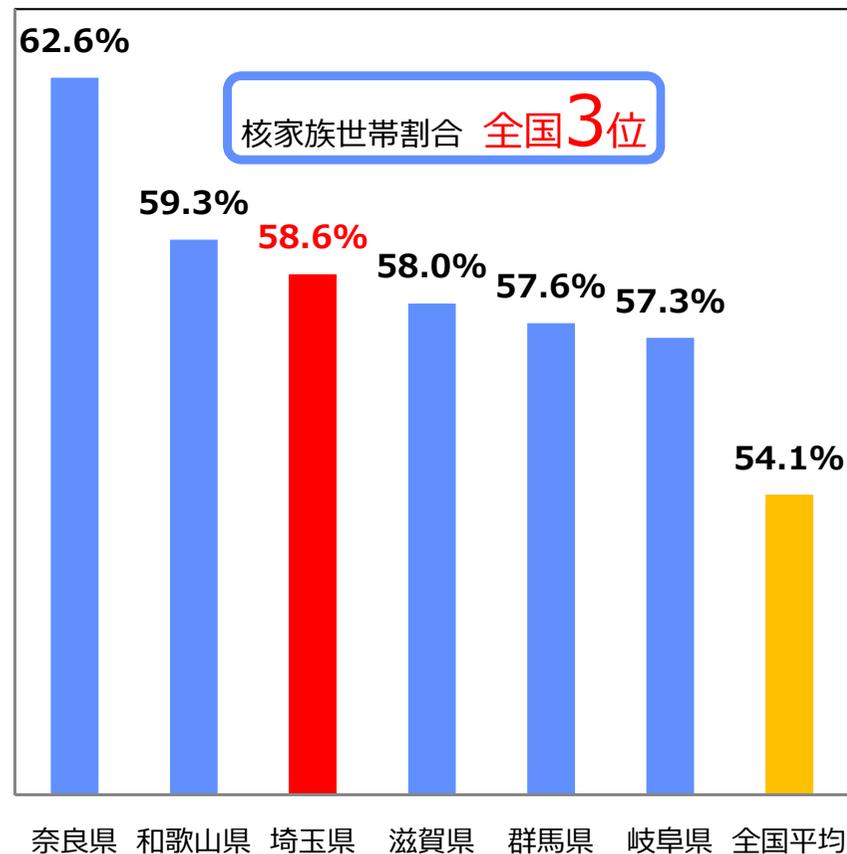
高齢者の単身世帯増加により、日常の生活支援ニーズが高まる

年齢3区分別人口 (年少人口・生産年齢人口・老年人口)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

核家族世帯の割合



出所: 埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2023」



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	大阪	2	大阪	2	大阪
3	愛知	3	静岡	3	愛知
4	神奈川	4	神奈川	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	兵庫	6	埼玉	6	北海道
7	千葉	7	茨城	7	埼玉
8	北海道	8	千葉	8	兵庫
9	福岡	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	福岡	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2023」

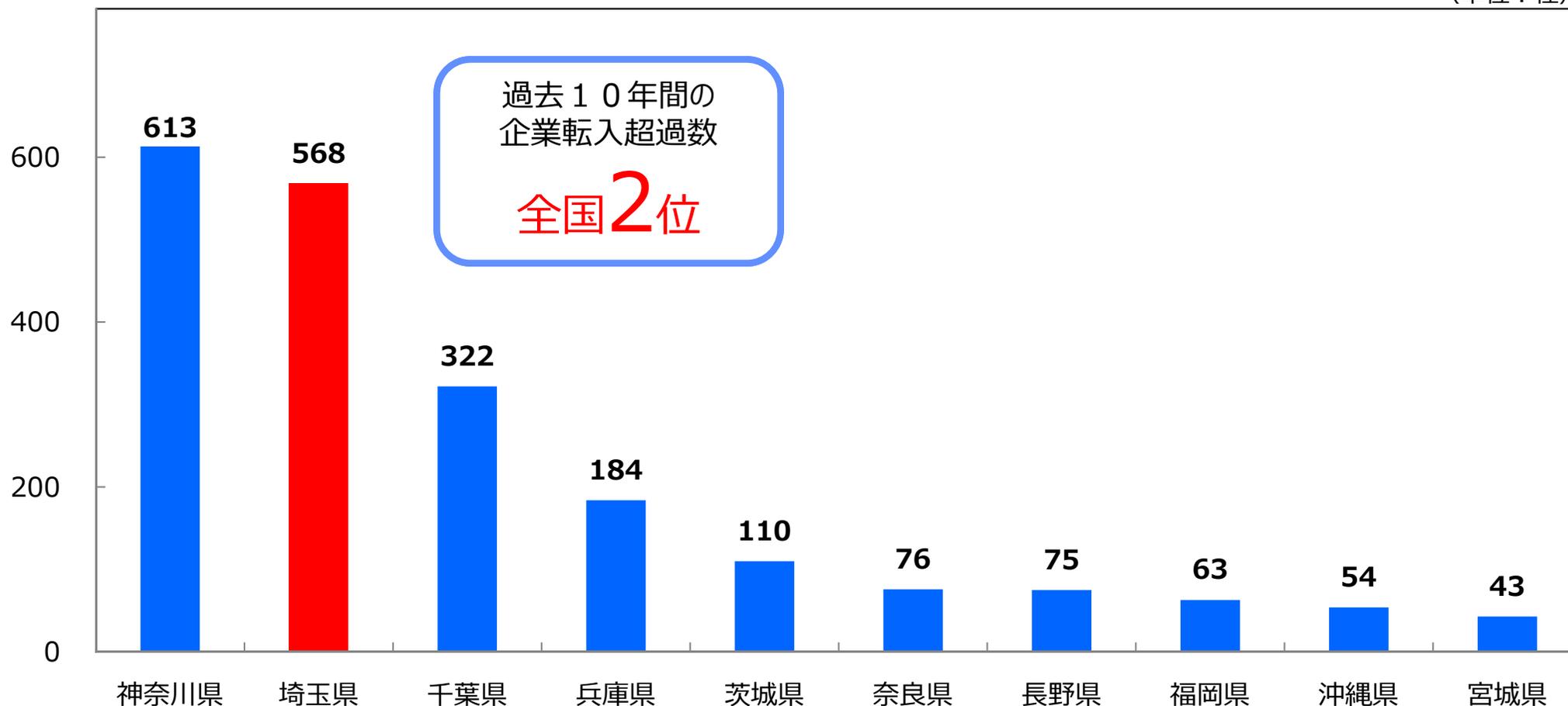


全国2位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国2位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2013~2022年)

(単位:社)



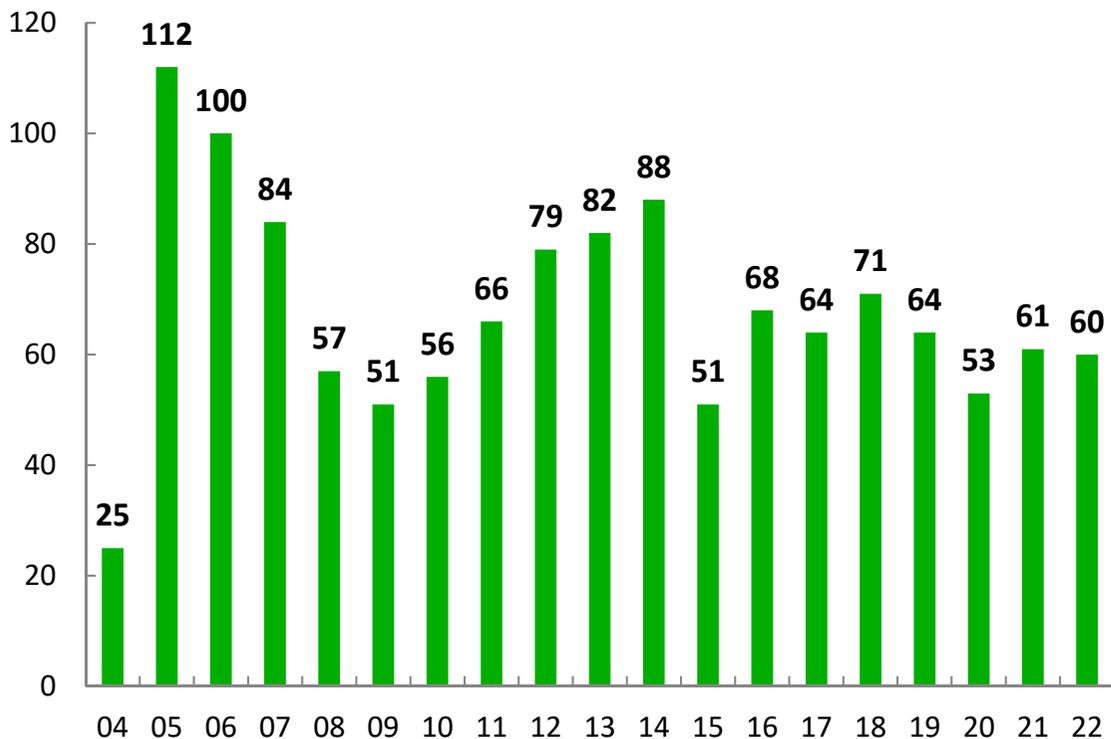
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



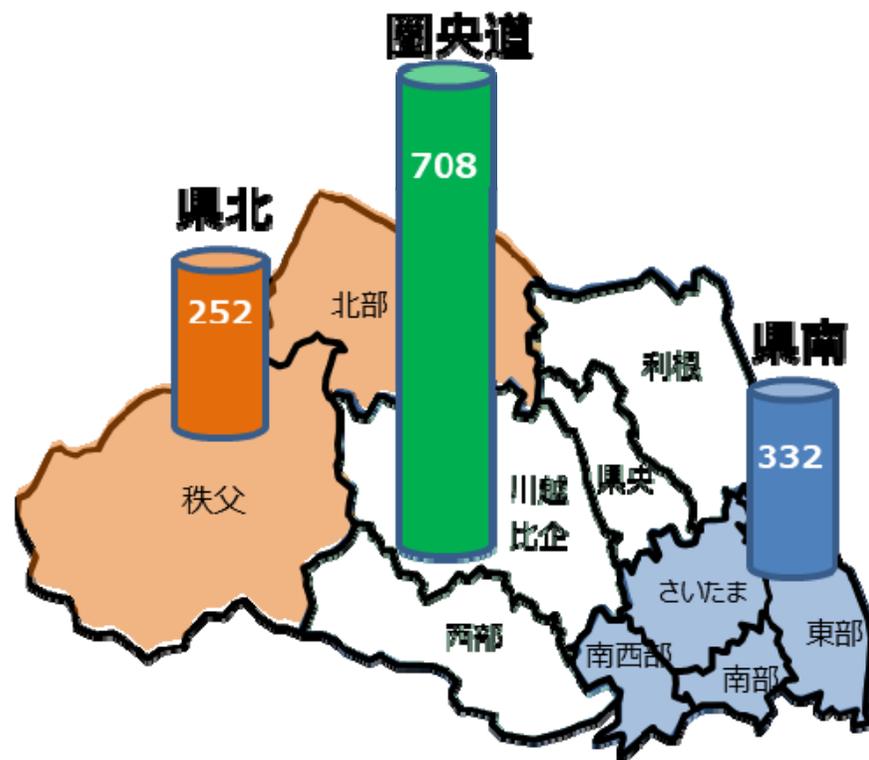
企業立地実績

2005年1月以降、2023年3月末までの
18年3か月で1,292件が立地

立地件数の推移



地域別立地状況



出所：埼玉県



産業団地などの開発事業

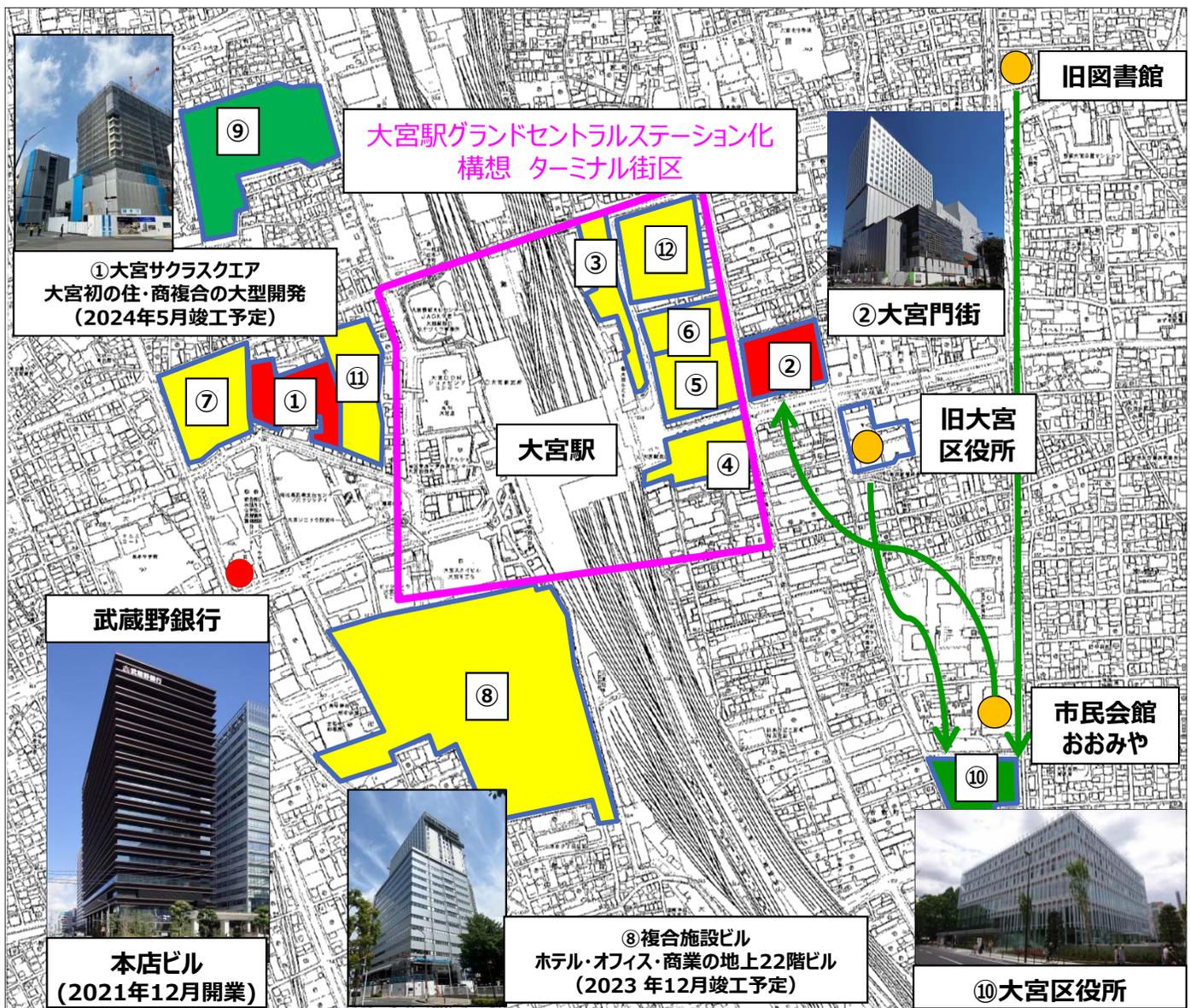
高速道路周辺などに複数の事業が進展



出所：埼玉県発表資料をもとに当行作成

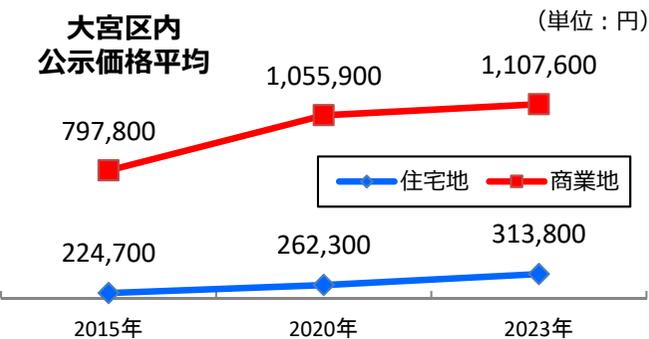


東日本の玄関口「大宮」 東西で開発が進展



- ①大宮駅西口第3-B地区
- ②大宮駅東口大門2丁目中地区
- ③大宮駅東口西地区
- ④大宮駅東口駅前南地区
- ⑤大宮駅東口駅前中地区
- ⑥大宮駅東口北地区
- ⑦大宮駅西口第3-A・D地区
- ⑧大宮駅西口第4土地区画整理事業
- ⑨桜木駐車場用地活用
- ⑩大宮区役所新庁舎
- ⑪大宮駅西口第3-C地区
- ⑫大宮駅東口宮町1丁目中地区

オフィス・住宅の需要が高まる大宮エリア





野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、比較的穏やかな気候

主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国2位)

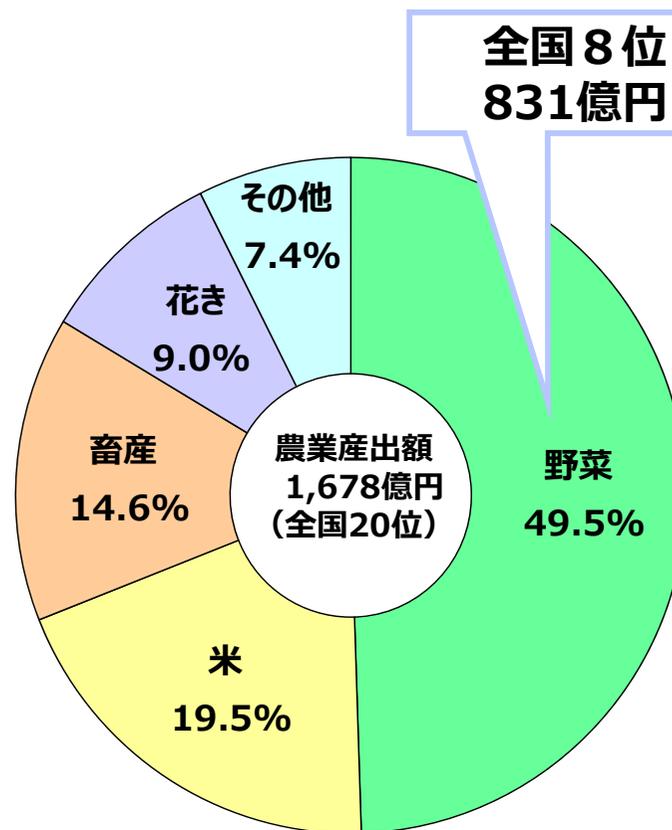


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国1位)

全国8位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2023」

ポストコロナ時代の首都圏観光を担う埼玉の観光コンテンツ

ライン下り、アウトドアが人気
長瀨



渋沢栄一の故郷 深谷



足袋蔵のまち 行田
日本遺産



人形のまち 岩槻
人形博物館



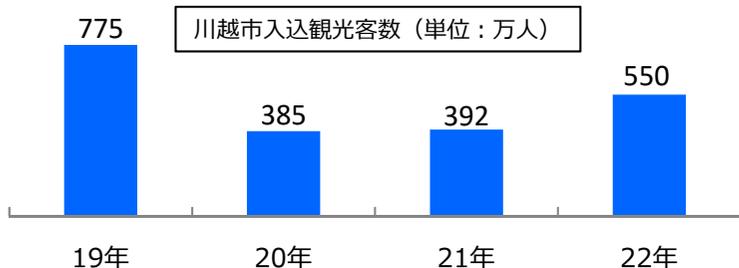
武蔵一宮氷川神社



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



県内有数の観光地として存在感を増す「小江戸」川越



全国的な知名度
大宮盆栽美術館



鉄道博物館



出所: 埼玉県ほか



県内経済指標① ～販売指数等～

▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額(原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			億 円	前年比	(原数値)	前年比
	億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)					
		全店舗	全店舗		既存店	全店舗		全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	
2018年	—	0.4	▲ 0.8	—	▲ 3.9	▲ 3.9	—	1.5	0.0	6,277	2.6	231,269	0.7
19	—	▲ 1.1	▲ 1.5	—	▲ 4.9	▲ 4.9	—	▲ 0.2	▲ 0.7	6,368	1.5	226,772	▲ 1.9
20	—	3.1	0.6	—	▲ 19.9	▲ 19.4	—	7.2	5.2	6,281	▲ 1.4	205,744	▲ 9.3
21	—	1.9	0.4	—	▲ 0.4	8.3	—	2.1	▲ 0.6	6,412	2.2	198,046	▲ 3.7
22	—	1.6	0.6	—	▲ 0.3	3.5	—	1.8	0.2	6,582	2.7	188,367	▲ 4.9
22年2月	1,008	▲ 0.3	0.1	95	▲ 24.4	▲ 3.1	913	3.0	0.5	477	1.0	16,386	▲ 16.5
3	1,127	2.7	0.5	145	2.8	2.8	982	2.6	0.1	543	2.0	22,815	▲ 11.6
4	1,059	1.4	▲ 0.6	110	1.3	1.3	948	1.4	▲ 0.8	546	4.6	13,179	▲ 14.9
5	1,107	▲ 0.6	▲ 2.2	120	5.0	5.0	987	▲ 1.3	▲ 3.0	547	1.5	11,312	▲ 20.7
6	1,084	0.1	▲ 1.4	125	1.6	1.6	960	▲ 0.1	▲ 1.8	548	3.3	14,649	▲ 9.8
7	1,143	3.1	1.9	126	6.4	6.4	1,018	2.7	1.4	586	3.9	15,251	▲ 7.5
8	1,107	0.4	▲ 0.6	103	13.2	13.2	1,004	▲ 0.8	▲ 1.8	574	3.6	12,804	▲ 9.6
9	1,075	0.3	▲ 0.6	112	3.9	5.7	963	▲ 0.1	▲ 1.2	550	1.2	18,343	34.5
10	1,118	3.3	2.5	121	2.5	4.0	998	3.4	2.4	561	5.8	16,141	25.3
11	1,122	3.0	2.5	144	▲ 1.3	0.4	977	3.7	2.8	544	1.4	17,055	7.5
12	1,390	3.7	3.4	173	▲ 3.9	▲ 2.1	1,218	4.9	4.2	584	1.0	15,448	▲ 1.7
23年1月	1,123	2.9	2.3	123	3.9	5.6	999	2.8	1.9	539	3.2	17,205	14.8
2	1,036	2.8	2.0	105	10.9	12.8	931	2.0	0.9	496	3.8	19,029	16.1
3	1,157	2.7	1.9	145	0.2	1.6	1,012	3.1	1.9	566	4.2	24,075	5.5
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関 東 経 済 産 業 局	



県内経済指標② ～消費支出等～

▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	円	前年比 %	15年=100	前年(月)比 %	(原数値) 千㎡	前年比 %	戸	前年比 %	億円	前年比 %
	15年=100			指数	ポイント										
2018年	—	—	—	—	—	356,763	4.8	98.1	▲ 4.0	2,819	0.6	58,517	▲ 1.8	3,711	▲ 5.7
19	—	—	—	—	—	363,041	1.8	92.7	▲ 5.5	2,666	▲ 5.4	50,660	▲ 13.4	3,924	5.7
20	—	—	—	—	—	369,498	1.8	72.5	▲ 21.8	2,293	▲ 14.0	48,039	▲ 5.2	4,130	5.2
21	—	—	—	—	—	340,645	▲ 7.8	75.0	3.3	2,791	21.7	50,154	4.4	4,461	8.0
22	—	—	—	—	—	342,788	0.6	74.2	▲ 1.1	2,366	▲ 15.2	52,138	4.0	4,642	4.0
22年2月	121.4	78.4	84.5	37.8	0.7	312,277	9.5	67.9	9.5	148	▲ 46.2	4,159	10.4	114	▲ 49.4
3	135.1	81.9	85.0	47.7	9.9	413,875	9.7	88.6	30.5	120	▲ 50.6	4,776	16.5	277	9.3
4	130.2	82.0	85.5	50.5	2.8	417,858	4.6	83.1	▲ 6.2	277	▲ 20.3	4,422	20.3	778	20.3
5	125.7	83.7	84.5	52.1	1.6	319,644	12.7	74.9	▲ 9.9	211	123.4	4,559	▲ 1.5	321	▲ 12.6
6	131.5	87.7	84.4	51.0	▲ 1.1	341,642	21.3	89.3	19.2	239	15.6	4,106	▲ 2.6	1,061	72.0
7	125.1	85.8	85.0	42.1	▲ 8.9	374,709	9.9	75.5	▲ 15.5	233	14.4	3,945	▲ 12.5	424	▲ 9.8
8	128.5	87.4	85.8	44.6	2.5	325,016	8.6	78.5	4.0	402	96.3	5,140	23.3	350	▲ 3.0
9	125.7	84.5	85.5	50.6	6.0	340,040	▲ 2.1	68.9	▲ 12.2	213	46.8	4,282	▲ 0.2	411	▲ 10.6
10	126.2	85.1	87.0	50.2	▲ 0.4	311,158	▲ 22.9	71.0	3.0	110	▲ 39.5	4,623	▲ 7.9	277	▲ 28.9
11	124.6	85.1	86.0	49.4	▲ 0.8	282,921	▲ 10.5	67.1	▲ 5.5	143	▲ 62.6	4,074	▲ 3.5	292	4.0
12	119.2	82.1	86.2	47.6	▲ 1.8	341,815	▲ 11.6	64.5	▲ 3.9	171	▲ 29.2	4,379	7.3	213	1.2
23年1月	125.5	81.1	85.1	47.1	▲ 0.5	287,901	▲ 13.4	73.2	13.5	260	164.4	4,448	21.1	163	30.9
2	124.0	82.8	85.3	49.8	2.7	378,221	21.1	67.4	▲ 7.9	156	5.5	4,185	0.6	282	147.1
3				54.1	4.3	390,910	▲ 5.5			125	4.6	4,081	▲ 14.6	245	▲ 11.5
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	



県内経済指標③ ～生産指数等～

▲:減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求人倍率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2018年	101.3	—	0.5	102.2	—	1.0	88.5	—	▲ 4.3	2.34	0.16	1.51	0.10
19	96.4	—	▲ 4.8	96.2	—	▲ 5.9	88.3	—	▲ 0.2	2.34	0.02	1.47	▲ 0.02
20	84.3	—	▲ 12.6	82.8	—	▲ 13.9	84.5	—	▲ 4.3	1.87	▲ 0.39	1.10	▲ 0.31
21	87.8	—	4.2	85.1	—	2.8	87.7	—	3.8	1.88	0.01	1.02	▲ 0.08
22	83.9	—	▲ 4.4	83.6	—	▲ 1.8	84.4	—	▲ 3.8	2.07	0.19	1.12	0.10
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
22年2月	83.1	4.0	▲ 4.6	81.3	3.0	▲ 4.2	85.4	2.2	3.9	2.05	0.14	1.03	0.02
3	87.3	5.1	▲ 3.0	86.0	5.8	0.2	84.4	▲ 1.2	2.2	2.04	▲ 0.01	1.06	0.03
4	88.8	1.7	▲ 2.7	84.9	▲ 1.3	▲ 4.8	84.5	0.1	2.1	1.99	▲ 0.05	1.10	0.04
5	81.0	▲ 8.8	▲ 3.0	85.0	0.1	1.7	81.4	▲ 3.7	▲ 1.8	1.97	▲ 0.02	1.11	0.01
6	91.5	13.0	3.4	89.0	4.7	2.6	82.3	1.1	▲ 1.3	2.00	0.03	1.13	0.02
7	80.7	▲ 11.8	▲ 9.0	83.8	▲ 5.8	▲ 4.7	81.4	▲ 1.1	▲ 2.8	2.07	0.07	1.14	0.01
8	88.6	9.8	4.3	85.0	1.4	2.6	82.4	1.2	▲ 3.5	2.08	0.01	1.15	0.01
9	81.7	▲ 7.8	▲ 4.2	80.2	▲ 5.6	▲ 4.3	82.7	0.4	▲ 4.3	2.16	0.08	1.17	0.02
10	79.6	▲ 2.6	▲ 9.4	88.4	10.1	4.8	82.6	▲ 0.1	▲ 5.4	2.21	0.05	1.18	0.01
11	83.7	5.2	▲ 2.4	82.0	▲ 7.2	▲ 1.8	84.3	2.1	▲ 3.7	2.17	▲ 0.04	1.18	0.00
12	82.3	▲ 1.7	▲ 6.8	80.4	▲ 2.0	▲ 5.6	83.9	▲ 0.5	▲ 3.8	2.23	0.06	1.19	0.01
23年1月	75.9	▲ 7.8	▲ 4.7	78.4	▲ 2.5	▲ 0.3	87.4	4.2	4.6	2.18	▲ 0.05	1.17	▲ 0.02
2	77.7	2.4	▲ 5.4	80.0	2.0	▲ 0.3	89.0	1.8	4.2	2.17	▲ 0.01	1.17	0.00
3										2.15	▲ 0.02	1.17	0.00
資料出所	埼玉県									厚生労働省			



県内経済指標④ ～その他～

▲：減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企業倒産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件数	前年比	金額	前年比
	20年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	20年=100	%	件	%	億円	%
2018年	98.3	1.2	285,940	1.5	10.4	▲ 1.8	2.5	▲ 0.4	99.7	0.8	348	▲ 1.4	555	41.1
19	99.8	1.5	287,873	0.7	10.0	▲ 3.9	2.3	▲ 0.2	100.3	0.6	329	▲ 5.5	571	2.9
20	100.0	0.2	285,462	▲ 0.8	8.6	▲ 13.8	3.0	0.7	100.0	▲ 0.3	351	6.7	321	▲ 43.8
21	99.6	▲ 0.4	291,665	2.2	9.9	15.3	3.0	0.0	99.6	▲ 0.4	268	▲ 23.6	349	8.8
22	100.4	0.8	289,092	▲ 1.0	9.9	0.3	2.7	▲ 0.3	101.7	2.2	278	3.7	12,169	3,390.3
22年2月	99.1	▲ 0.4	243,247	▲ 1.2	9.6	3.4	2.7	0.0	100.0	0.6	21	▲ 4.5	10	▲ 83.7
3	98.8	▲ 1.0	260,896	▲ 2.5	10.1	▲ 0.8	2.6	▲ 0.2	100.6	0.7	20	▲ 50.0	6	▲ 89.8
4	99.2	▲ 0.5	252,918	▲ 1.6	10.5	0.2	2.7	▲ 0.5	101.0	1.9	12	▲ 40.0	12	39.0
5	99.6	0.1	255,561	▲ 1.2	9.9	3.3	2.9	▲ 0.5	101.3	2.0	34	88.9	67	422.3
6	100.7	1.5	377,415	▲ 3.3	10.3	1.3	2.8	▲ 0.6	101.3	2.0	21	▲ 22.2	11,895	29,666.2
7	101.4	1.1	339,184	▲ 2.2	10.0	▲ 0.8	2.5	▲ 0.5	101.9	2.3	21	50.0	12	▲ 48.3
8	101.4	2.1	249,372	▲ 0.2	8.9	5.0	2.6	▲ 0.5	102.3	2.8	22	▲ 8.3	37	80.7
9	101.3	2.2	248,797	0.5	9.8	0.2	2.9	▲ 0.3	102.4	2.9	27	35.0	37	▲ 36.5
10	101.3	1.9	250,657	1.7	10.2	▲ 0.8	2.5	▲ 0.3	103.1	3.4	26	36.8	34	280.8
11	101.2	2.0	260,856	0.2	10.1	▲ 3.7	2.5	▲ 0.4	103.4	3.4	27	42.1	17	▲ 396.2
12	101.5	2.0	478,294	▲ 0.6	10.4	▲ 5.3	2.4	▲ 0.4	103.6	3.7	28	33.3	30	240.3
23年1月	100.9	1.8	248,783	▲ 0.1	8.6	▲ 10.4	2.7	▲ 0.3	103.6	3.9	21	10.5	18	64.4
2	100.5	1.4	244,345	0.5	8.8	▲ 8.3	2.6	▲ 0.1	103.3	3.2	26	23.8	41	319.9
3							2.8	0.2	103.8	3.2	26	30.0	29	371.7
資料出所	埼玉県						総務省		埼玉県		帝国データバンク			

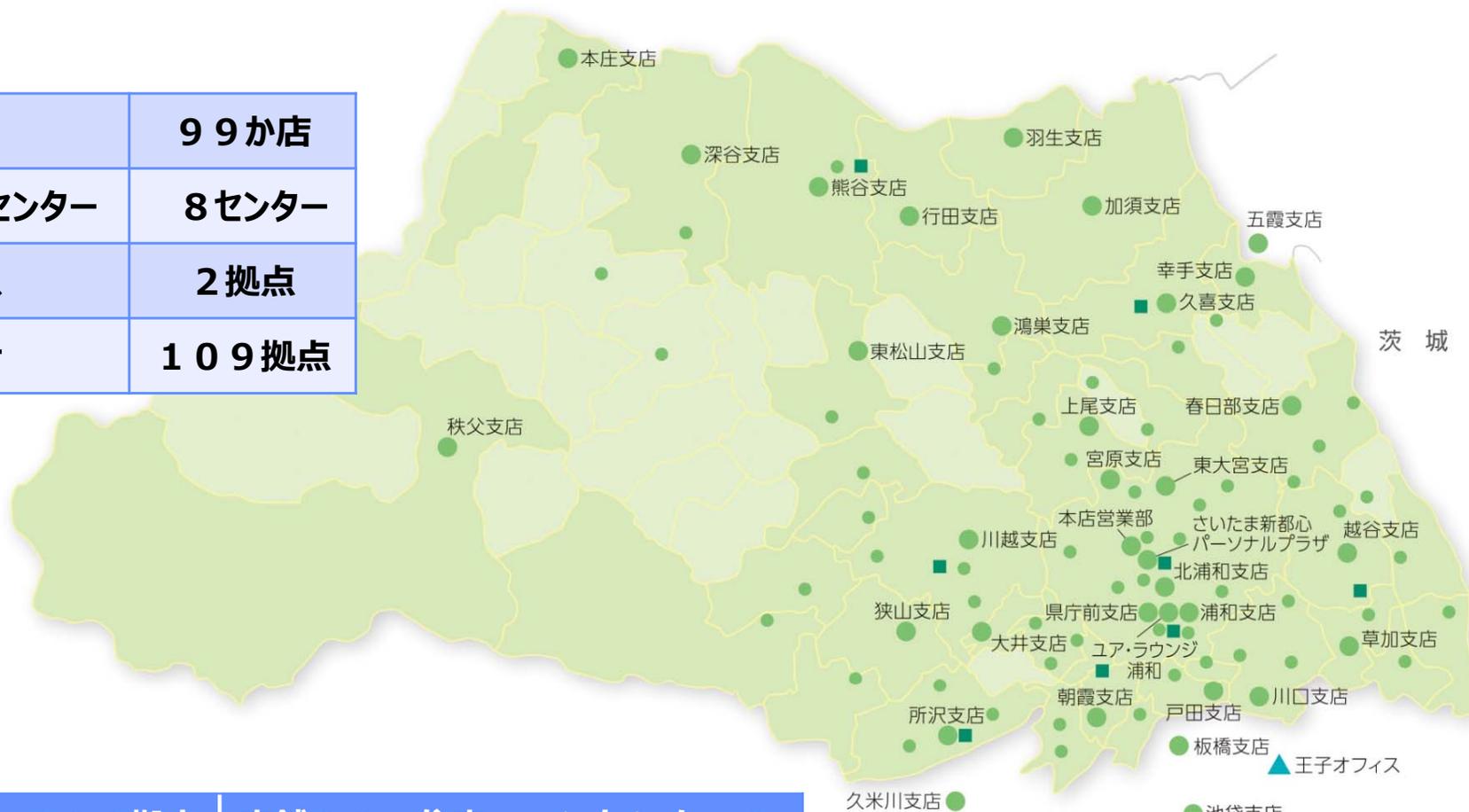


当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

営業店	99か店
住宅ローンセンター	8センター
法人オフィス	2拠点
合計	109拠点



埼玉県内	101拠点	店舗93、住宅ローンセンター8
東京都	7拠点	店舗5、法人オフィス2
茨城県	1拠点	店舗1

- …営業店
- …住宅ローンセンター
- ▲…法人オフィス



貸出金の推移

末残

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
総貸出金	34,708	34,779	35,355	35,342	35,845	36,826	38,023	38,082	38,543	38,839	39,216
一般貸出金	32,315	32,496	32,861	33,048	33,580	34,541	35,797	35,830	36,343	36,411	37,026
事業性	18,033	18,194	18,539	18,713	19,158	20,021	20,953	20,801	21,081	21,178	21,665
非事業性	14,281	14,301	14,322	14,335	14,422	14,520	14,844	15,028	15,262	15,232	15,361
地公体貸出	2,258	2,270	2,283	2,255	2,264	2,285	2,225	2,251	2,199	2,333	2,189
特殊貸出	134	12	210	38	-	-	-	-	-	94	-
貸出金シェア (%)	18.91	18.81	18.76	18.81	19.07	19.25	19.74	19.98	20.05	19.76	19.82

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期								
	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
総貸出金	33,866	34,349	34,427	34,772	34,838	36,019	36,464	37,707	37,838	38,261	38,480
一般貸出金	31,386	31,946	32,087	32,264	32,450	33,681	34,160	35,406	35,566	35,921	36,142
事業性	17,269	17,701	17,826	17,987	18,159	19,282	19,656	20,500	20,571	20,689	20,912
非事業性	14,116	14,244	14,260	14,276	14,291	14,398	14,504	14,906	14,994	15,232	15,230
地公体貸出	2,316	2,309	2,274	2,316	2,273	2,338	2,303	2,300	2,271	2,328	2,291
特殊貸出	163	93	66	191	114	0	0	0	0	11	46
貸出金利回り	0.996%	0.971%	0.964%	0.941%	0.935%	0.889%	0.891%	0.879%	0.878%	0.887%	0.905%



預金等の推移

未残

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
預金総体	40,361	40,304	41,310	41,792	42,149	44,463	45,917	46,660	47,634	48,319	48,808
円預金	40,259	40,056	41,085	41,560	41,930	44,293	45,750	46,506	47,493	48,181	48,668
流動性	24,390	24,443	25,777	26,309	27,159	29,678	31,259	32,156	33,335	34,274	35,052
個人	17,245	17,703	18,254	18,647	19,459	20,673	21,704	22,463	23,371	24,116	24,775
法人	7,144	6,739	7,522	7,661	7,699	9,004	9,554	9,692	9,964	10,157	10,277
固定性	15,869	15,613	15,307	15,251	14,771	14,615	14,491	14,350	14,157	13,906	13,615
個人	13,025	12,801	12,517	12,365	12,204	12,138	12,046	11,893	11,630	11,354	11,024
法人	2,843	2,811	2,789	2,886	2,566	2,476	2,445	2,456	2,527	2,552	2,591
外貨預金	101	249	225	231	219	169	166	154	140	137	140
個人預金	30,348	30,597	30,851	31,096	31,743	32,894	33,831	34,428	35,056	35,513	35,846
法人預金	10,012	9,707	10,459	10,695	10,406	11,569	12,085	12,232	12,577	12,805	12,962
譲渡性預金	1,734	1,635	1,574	1,506	1,458	865	823	473	342	341	260
預金等合計	42,095	41,939	42,884	43,298	43,608	45,329	46,740	47,133	47,976	48,661	49,069
県内シェア (%)	13.27	13.17	13.18	13.34	13.18	13.19	13.19	13.23	13.15	13.31	13.22

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期								
	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
預金総体	39,252	40,031	40,184	41,069	41,360	43,134	43,987	46,220	46,651	47,826	48,074
円預金	39,162	39,878	39,994	40,842	41,134	42,917	43,793	46,063	46,501	47,693	47,943
流動性	23,298	24,164	24,425	25,547	25,976	28,255	29,184	31,650	32,172	33,665	34,051
個人	16,768	17,509	17,748	18,467	18,798	20,169	20,685	22,135	22,559	23,756	24,126
法人	6,530	6,655	6,677	7,079	7,177	8,085	8,498	9,514	9,612	9,909	9,924
固定性	15,863	15,713	15,569	15,295	15,158	14,662	14,609	14,413	14,329	14,027	13,892
個人	13,382	12,921	12,795	12,450	12,370	12,167	12,129	11,975	11,876	11,505	11,351
法人	2,580	2,792	2,773	2,844	2,787	2,494	2,479	2,437	2,452	2,522	2,540
外貨預金	90	152	190	226	225	217	193	156	149	132	130
個人預金	30,124	30,517	30,628	30,998	31,250	32,416	32,897	34,186	34,506	35,307	35,519
法人預金	9,128	9,514	9,556	10,070	10,109	10,718	11,090	12,033	12,144	12,519	12,554
譲渡性預金	1,917	1,779	1,621	1,455	1,476	1,055	955	794	587	344	310
預金等合計	41,170	41,810	41,806	42,525	42,836	44,190	44,942	47,015	47,238	48,170	48,384
預金等利回り	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%	0.007%	0.008%
預金利回り	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%	0.007%	0.008%



有価証券の状況

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
有価証券 (未残)	7,421	7,209	6,562	6,389	6,268	6,542	6,846	7,105	7,353	7,832	8,098
国債	1,678	1,476	1,188	1,021	858	1,034	866	864	1,199	1,664	1,624
地方債	1,571	1,674	1,496	1,386	1,360	1,424	1,798	1,925	1,954	2,045	2,121
社債	1,901	1,961	2,013	2,045	2,080	1,984	1,891	1,863	1,774	1,732	1,809
円建外債	378	417	422	548	669	747	768	763	714	693	687
外貨建債券	630	561	533	541	486	541	560	445	475	530	581
株式	719	726	523	478	456	489	471	492	471	470	486
その他	541	392	384	367	356	321	490	749	762	695	788

	通期	上半期	通期								
	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
有価証券 (平残)	7,490	6,988	6,927	6,308	6,385	6,395	6,506	6,775	6,856	7,752	8,048
有価証券利回り	1.216%	1.327%	1.174%	1.026%	0.991%	1.269%	1.089%	1.047%	0.916%	1.079%	0.986%

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
評価損益計	404	403	257	240	146	210	207	256	140	29	81
株式	340	353	182	153	149	191	199	212	202	206	230
債券	75	50	79	83	44	41	22	31	△ 11	△ 62	△ 31
その他	△ 11	△ 0	△ 4	4	△ 47	△ 22	△ 14	13	△ 50	△ 115	△ 117



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
預り資産	7,767	8,012	8,228	8,380	8,281	8,555	8,964	9,265	9,518	9,776	10,236
投信	1,430	1,443	1,385	1,369	1,111	1,246	1,432	1,556	1,650	1,648	1,834
国債等	686	636	605	546	504	461	458	449	440	438	430
生命保険	5,650	5,932	6,236	6,464	6,665	6,848	7,073	7,260	7,428	7,690	7,970

(投信は時価残高ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月
自己資本総額	2,264	2,252	2,080	2,123	2,136	2,155	2,175	2,202	2,218	2,262	2,043
自己資本比率	9.03%	8.92%	8.10%	8.26%	8.13%	8.28%	8.19%	8.23%	8.11%	8.22%	9.01%
分配可能額	1,083	1,120	1,104	1,143	1,148	1,167	1,194	1,230	1,247	1,285	1,318
繰延税金資産 (純額)	△ 70	△ 72	△ 23	△ 13	12	△ 14	△ 16	△ 36	0	24	14



本資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先
武蔵野銀行 総合企画部
TEL 048-641-6111 (代)
担当：塚田・小池